

## 秋田市人口ビジョン（原案）

平成 27 年 8 月  
秋田市企画財政部企画調整課

## 目 次

1	人口の現状分析	
	(1) 時系列による人口動向分析	
	ア 総人口の推移	1
	イ 年齢3区分別人口の推移と将来推計	2
	ウ 出生・死亡、転入・転出の推移	3
	エ 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	4
	オ 地域ブロック別の人口移動の状況	5
	(2) 年齢階級別の人口移動分析	
	ア 年齢階級別の人口移動の状況	6
	イ 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	7
	ウ 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	8
	(3) 将来人口推計	
	ア 社人研推計と日本創成会議推計との総人口の比較	10
	イ 人口減少段階の分析	11
	(4) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	
	ア 自然増減、社会増減の影響度の分析	12
	イ 人口構造の分析	14
	(5) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	
	ア 年齢3区分別人口の割合の推移	15
	イ 秋田県との老年人口割合の比較	16
	ウ 生産年齢人口を15歳以上70歳未満と仮定した場合の 年齢3区分別人口の割合の推移	17
	エ 地域コミュニティへの影響	18
	オ 産業別人口の推移	20
	カ 男女別産業人口と特化係数	21
	キ 年齢階級別産業人口	22
2	人口の将来展望	
	(1) 将来展望の基礎となる市民意識	
	ア 秋田市しあわせづくり市民意識調査	23
	イ 地方移住の希望に関する調査	28
	(2) 人口の将来展望	
	ア 将来展望	29
	(3) 目指すべき将来の方向性	
	ア 現状と課題	31
	イ 課題解決に向けた今後の基本的視点	31

## 1 人口動向分析

本市の過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、今後講じていくべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動を分析した。

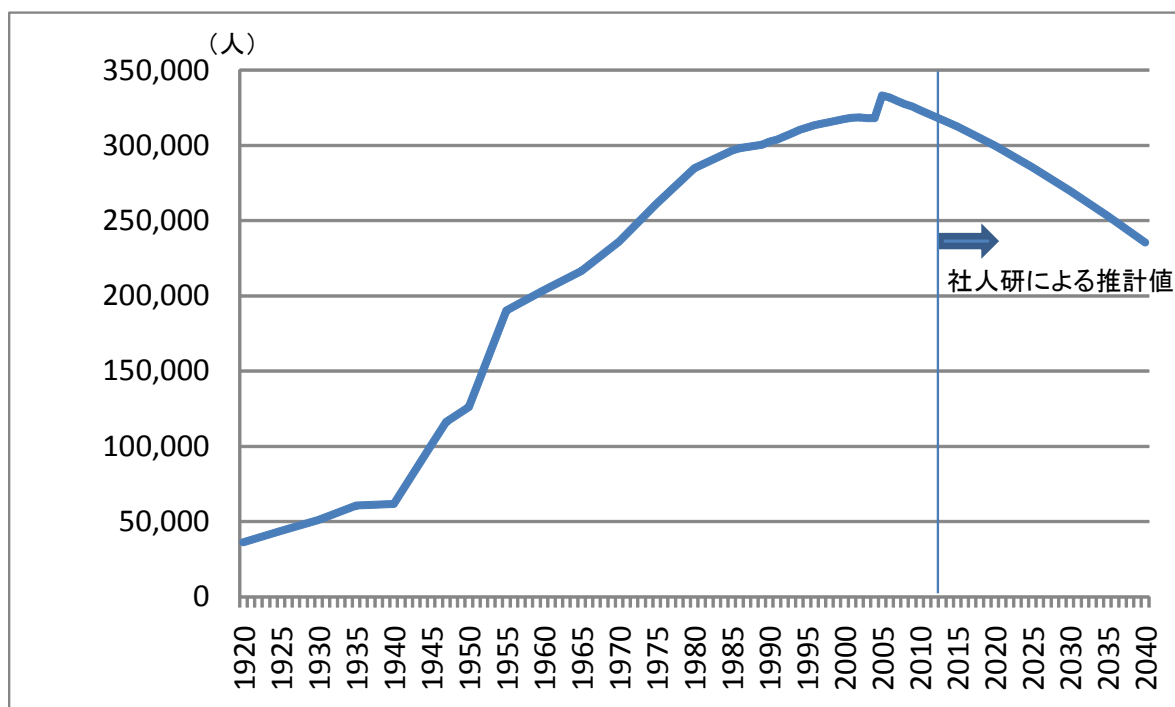
### (1) 時系列による人口動向分析

人口の推移を把握し、自然増減（出生と死亡の差により生じる増減）の要因と社会増減（転入と転出の差により生じる増減）の要因に分解して、それぞれがどのように影響してきたか等を分析した。

#### ア 総人口の推移

- (ア) 戦後、周辺町村との合併を経て人口が急増し、高度経済成長期以降も一貫して増加してきたが、2003（平成15）年には減少に転じた。
- (イ) 2005（平成17）年には河辺町・雄和町と合併して33万人に達したが、その後も減少が続き、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によると、2040（平成52）年には、約23万5千人（2010（平成22）年から約27%減少）になると推計されている。

図表1 総人口の推移



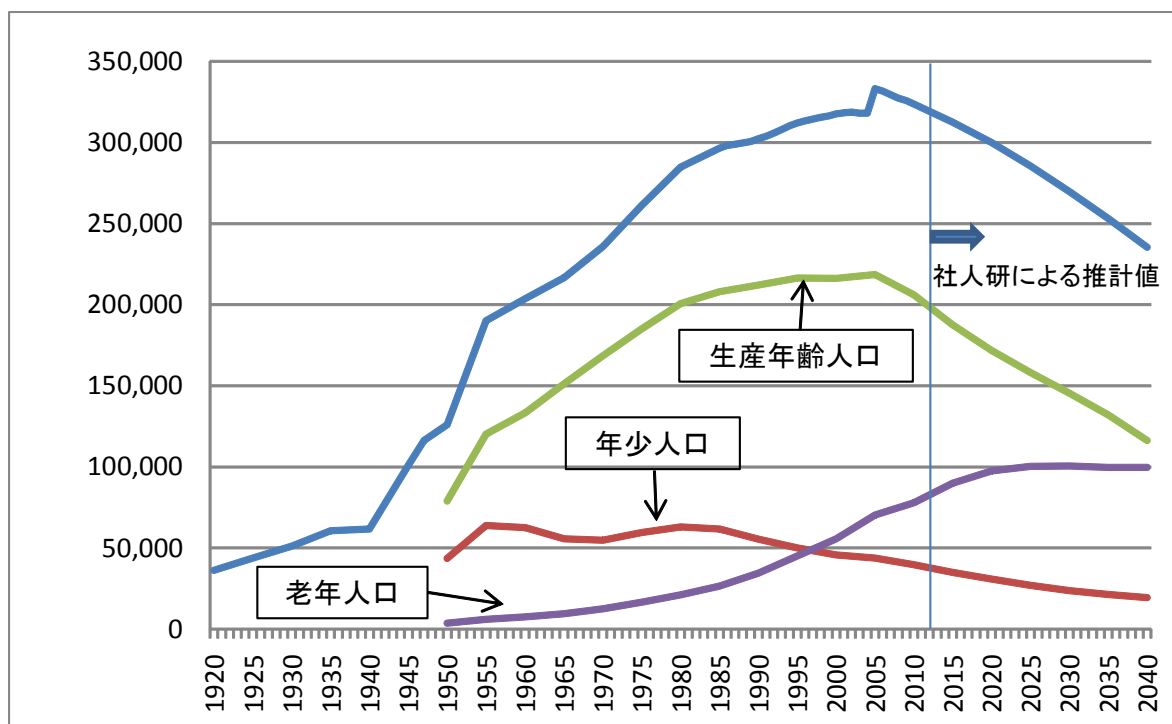
※2010年までの総人口は国勢調査および秋田市情報統計課推計人口より作成

※2015年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成

## イ 年齢3区分別人口の推移と将来推計

- (ア) 生産年齢人口は、戦後増加を続けたが、2005（平成17）年以降は減少に転じている。
- (イ) 年少人口は、1950年代前半には「団塊の世代」、1970年代には「団塊ジュニア世代」の誕生により増加したが、長期的には減少傾向が続き、1990年代後半には老年人口を下回った。
- (ウ) 老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均余命が延びたことから、一貫して増加を続けているが、2020年代以降は10万人前後で推移すると推計されている。
- (注) 平均余命については、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」等を参照。

図表2 年齢3区分別人口の推移



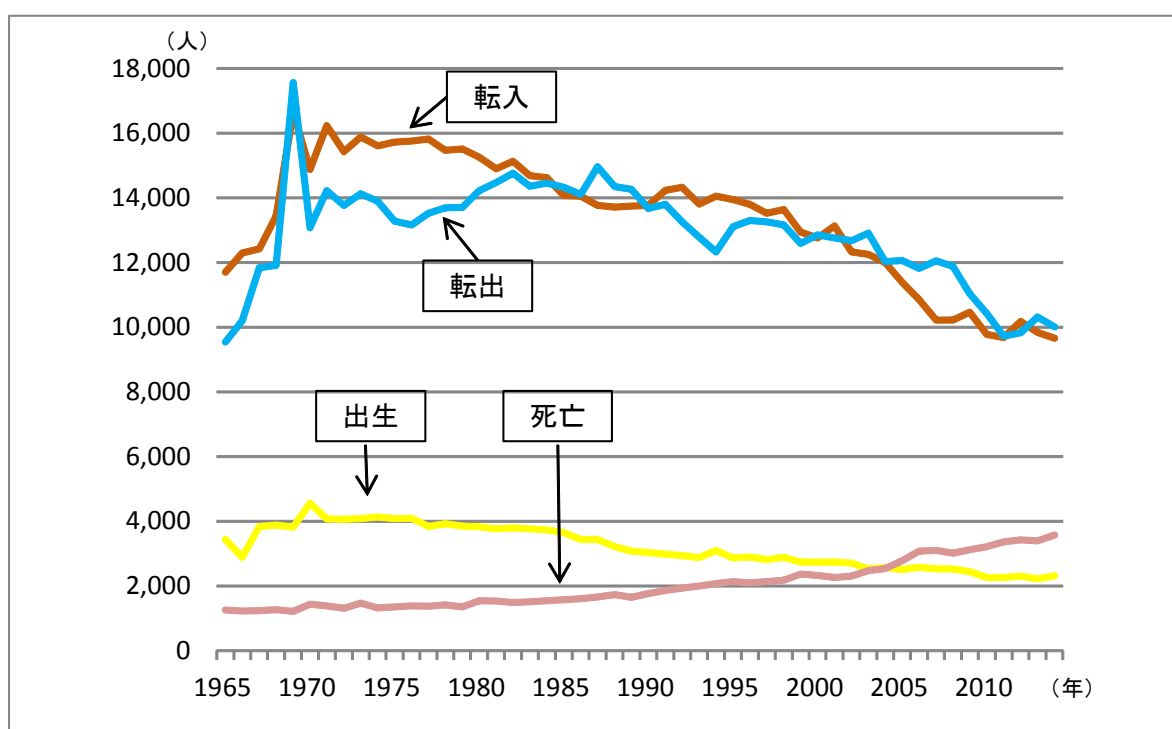
- ※年少人口：15歳未満、生産年齢人口：15歳以上65歳未満、老年人口：65歳以上
- ※2010年までの総人口は国勢調査および秋田市情報統計課推計人口より作成
- ※2010年までの年齢3区分別人口は国勢調査より作成
- ※2015年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

## ウ 出生・死亡、転入・転出の推移

(ア) 「自然動態」については、出生率低下等の影響で、1970年代以降一貫して出生数が減り続けたが、2004（平成16）年までは平均余命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず、「自然増」であった。しかし、2005（平成17）年以降は、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いている。

(イ) 「社会動態」については、1980年代後半のいわゆるバブル経済期などを除き、転入超過（社会増）の傾向が続いてきたが、2002（平成14）年以降は、東日本大震災後の一時的な転入超過を除き、転出超過（社会減）の傾向が続いている。

図表3 出生・死亡数、転入・転出数の推移



※2010年までの総人口は国勢調査および秋田市情報統計課推計人口より作成

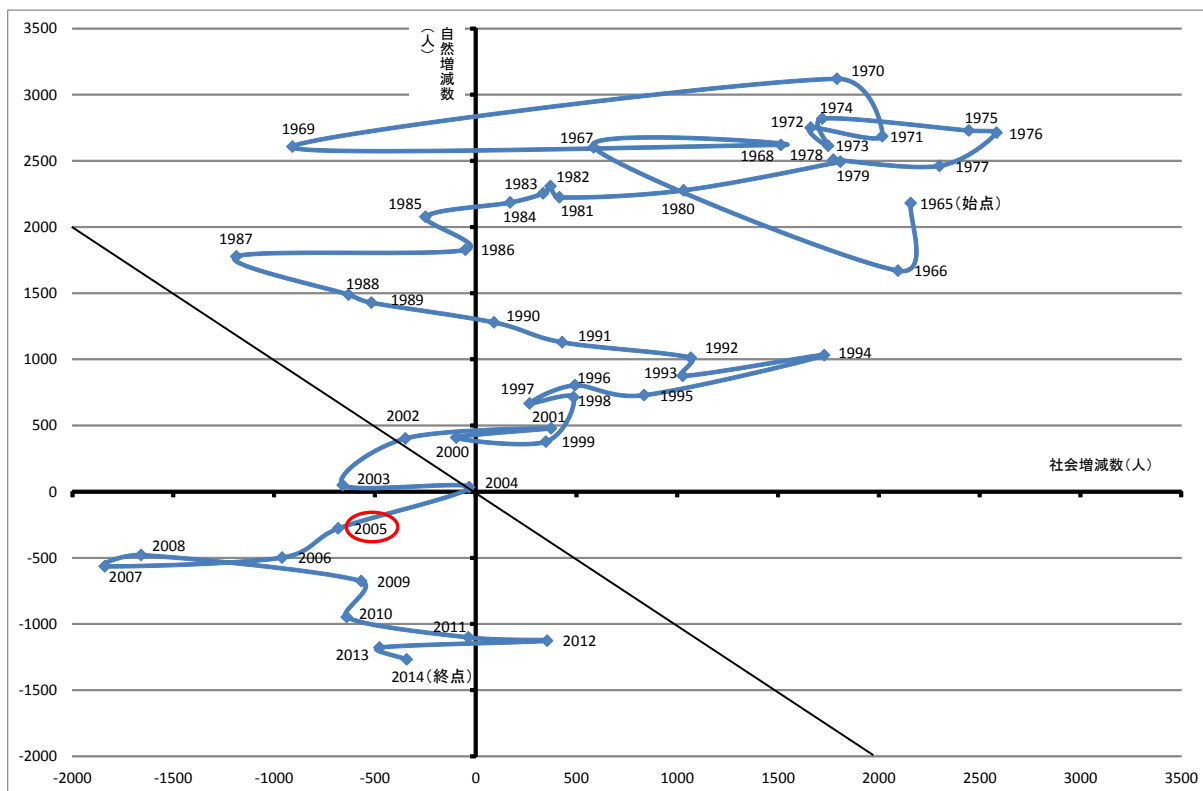
※2015年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

※出生数、死亡数、転入数、転出数は、秋田市市民課の資料に基づき、秋田市情報統計課が集計したもの

## エ 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

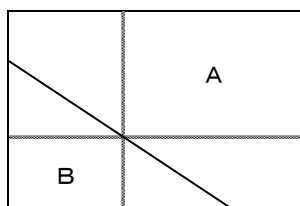
- (ア) 1980年代後半のいわゆるバブル経済期などの一時的な社会減を除くと、1960年代から1990年代まではほぼ一貫して自然増と社会増の傾向にあり、人口が増加していた。
- (イ) しかし、2005（平成17）年以降の「自然減」と合わせて、急激な人口減少局面に入りつつある。

図表4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



※図表4の位置関係

Ⅱ	Ⅰ
Ⅲ	Ⅳ



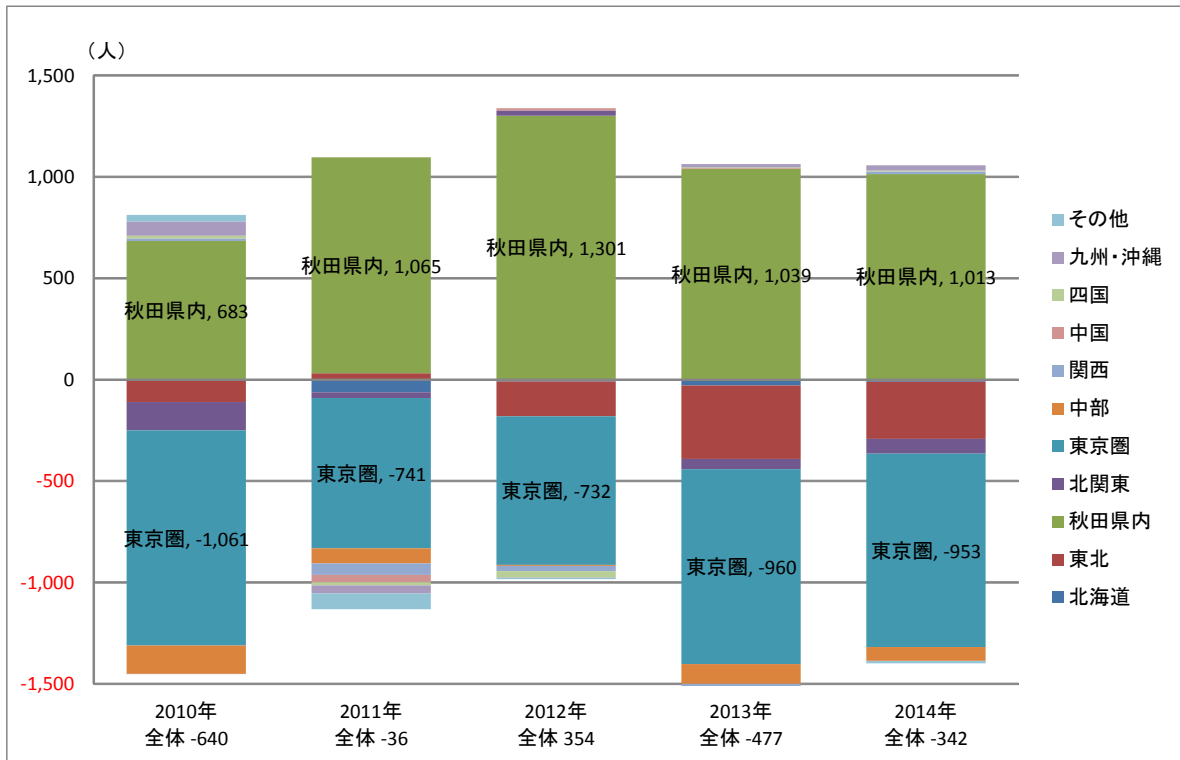
- Ⅰ：自然動態＋（プラス）かつ社会動態＋（プラス）のエリア  
 Ⅱ：自然動態＋（プラス）かつ社会動態－（マイナス）のエリア  
 Ⅲ：自然動態－（マイナス）かつ社会動態－（マイナス）のエリア  
 Ⅳ：自然動態－（マイナス）かつ社会動態＋（プラス）のエリア

- A：人口増加のエリア  
 B：人口減少のエリア

## オ 地域ブロック別の人口移動の状況

- (ア) 地域ブロック別に近年の人口移動の状況をみると、秋田県内からの転入と東京圏への転出が相当部分を占めていることがわかる。
- (イ) 2011（平成23）年と2012（平成24）年の人口移動については、東日本大震災の影響により例年と異なる状況であると考えられる。

図表5 地域ブロック別の人口移動の状況



### ※地域ブロックの区分

東北：青森、岩手、宮城、山形、福島

北関東：茨城、栃木、群馬

東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

中部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重

関西：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

その他：国外、従前の住所なし

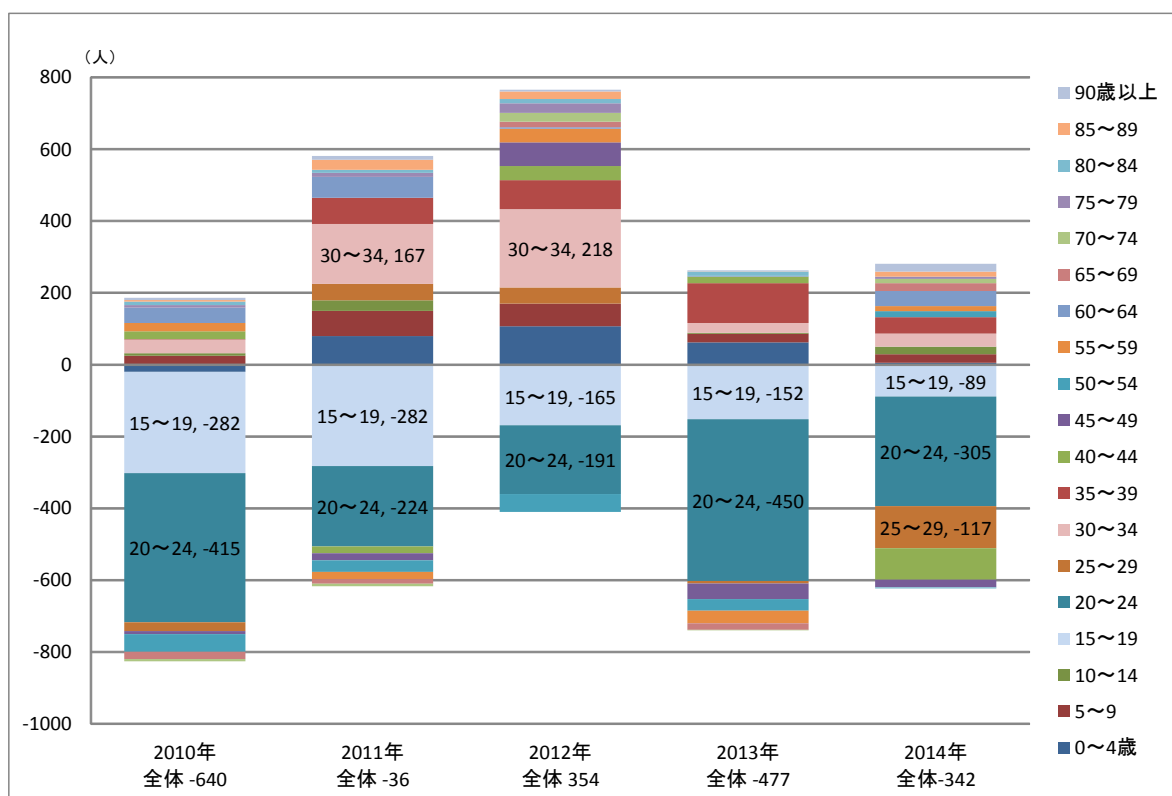
## (2) 年齢階級別の人口移動分析

本市の人口移動の推移を把握し、年齢階級別にその要因や背景を分析した。

### ア 年齢階級別の人口移動の状況

- (ア) 年齢階級別に近年の人口移動の状況をみると、転出超過数に占める「15～19歳」および「20～24歳」の割合が高いことがわかる。
- (イ) また、「(1)オ 地域ブロック別の人口移動の状況 (図表5)」の結果(転出超過の大部分を東京圏への転出が占めていること)を合わせてみると、高校、大学等を卒業後、東京圏に進学・就職する者が多いことが示唆される。

図表6 年齢階級別の人口移動の状況



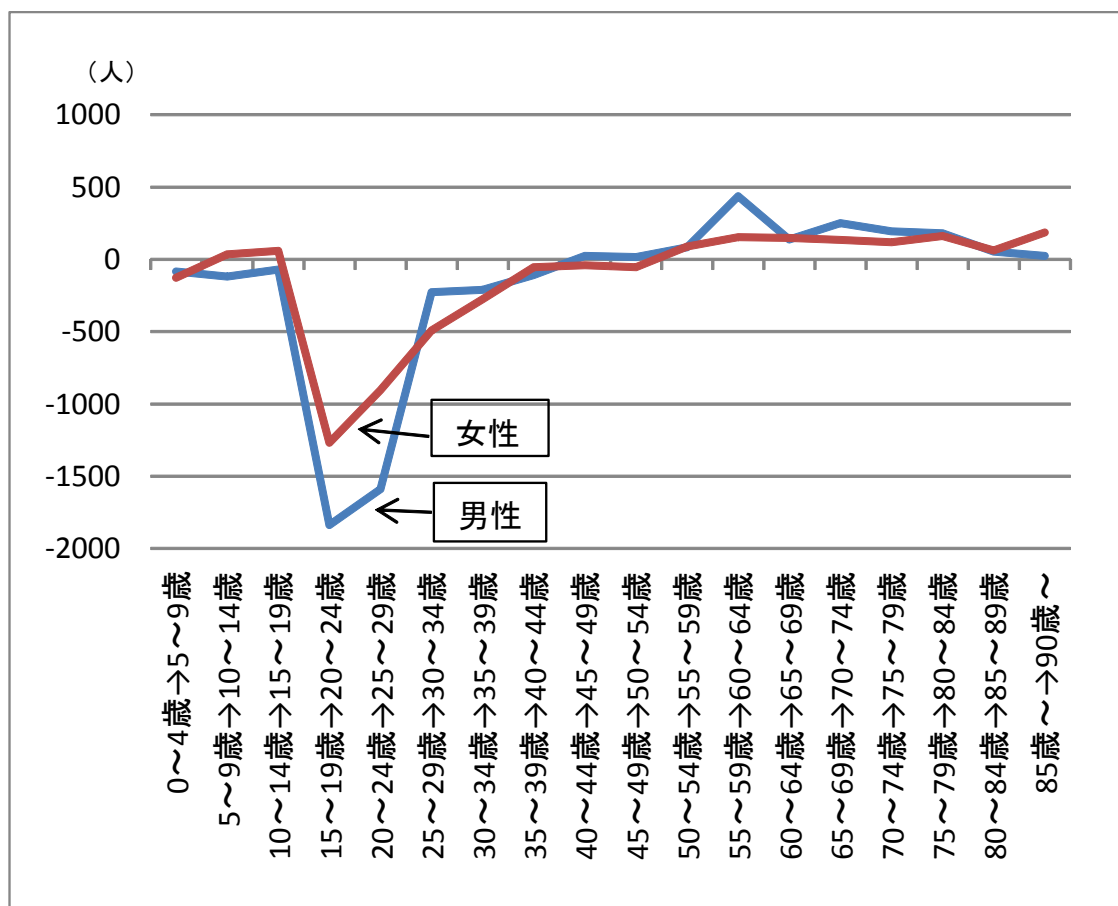
以上の分析から、若者を中心とした県外への転出超過(社会減)と、出生数の減少・死亡数の増加(自然減)が相まって進むことが、本市の人口減少の要因であると考えられる。



## イ 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

- a 男性については、「15～19歳から20～24歳になるとき」と「20～24歳から25～29歳になるとき」に大幅な転出超過となっており、高校、大学等の卒業に伴う進学や就職のための転出の影響が考えられる。
- b また、50歳代から60歳代の退職年齢において、やや大きな転入超過が見られ、退職に伴い、秋田市に居住地を移すケースもあると考えられる。
- c 女性については、男性と同様に、「15～19歳から20～24歳になるとき」と「20～24歳から25～29歳になるとき」に大幅な転出超過となっており、高校、大学等の卒業に伴う進学や就職のための転出の影響が考えられる。
- d 一方、男性の50歳代から60歳代に見られるような、大きな転入超過は見られない。

図表7 2005（平成17）年→2010（平成22）年の年齢階級別人口移動



### 【グラフの見方】

各年齢階級の5年後の人口の増減を表している。

例えば、「15～19歳→20～24歳」の区分は、2005年の「15～19歳」の人数と、5年後の2010年の「20～24歳」の人数を比較したもの（約1,800人減）。

## ウ 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向について、「1980（昭和55）年→1985（昭和60）年」以降の各期間のグラフを作成し、分析した。

### (7) 男性

a 男性において、「15～19歳から20～24歳になるとき」にみられる大幅な転出超過は、「2005（平成17）年→2010（平成22）年」が最も多い。

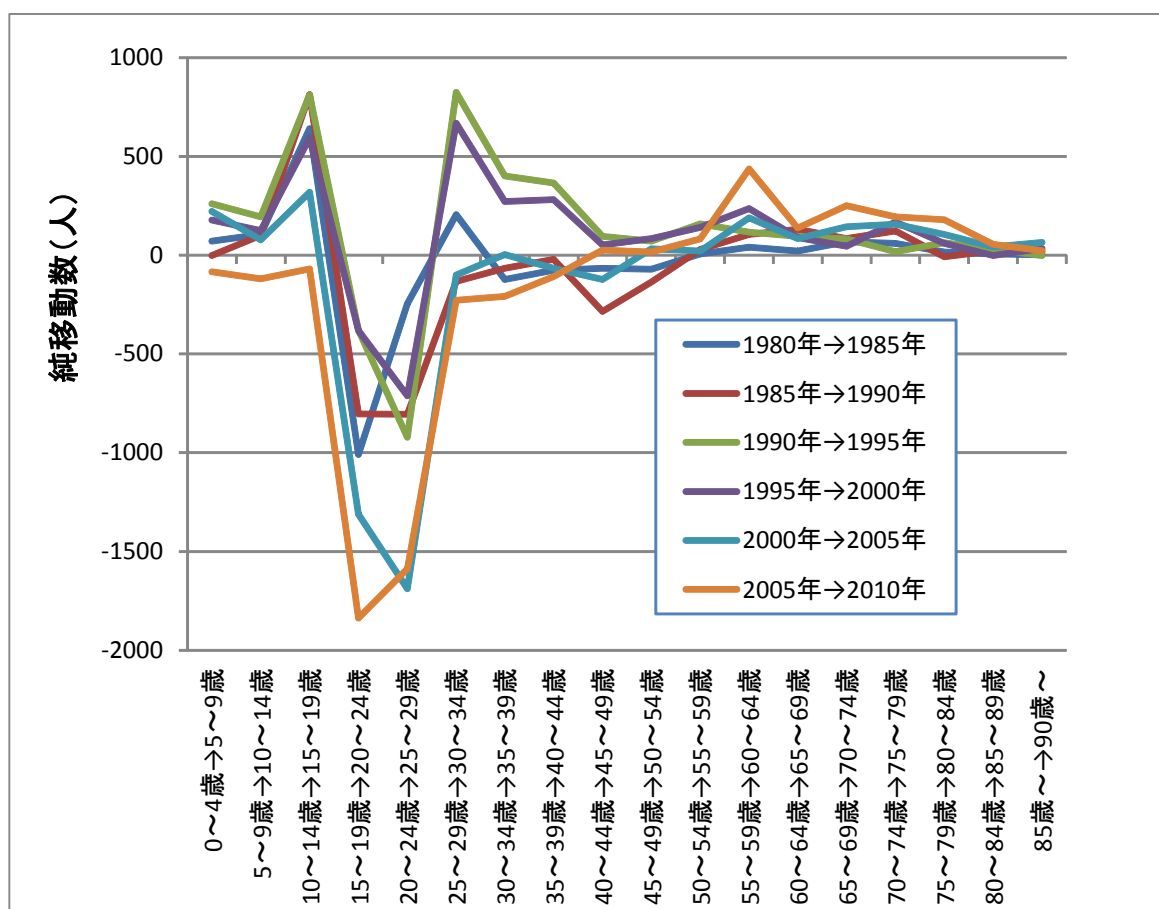
これは、リーマンショックの影響などによる、市内経済・雇用情勢の低迷を反映していると考えられる。

b また、「20～24歳から25～29歳になるとき」にみられる大幅な転出超過は、「2000（平成12）年→2005（平成17）年」が最も多い。

この時期は、2002（平成14）年を景気の谷として、我が国の長期的な景気拡大が始まった時期であるが、首都圏と比べて本市の景気回復力が弱かったことを反映していると考えられる。

c 一方、「25歳～29歳から30～34歳になるとき」にみられる転入超過の山はバブル経済崩壊後の「1990（平成2）年→1995（平成7）年」と「1995（平成7）年→2000（平成12）年」が大きくなっている。

図表8 年齢階級別人口移動の推移（男性）

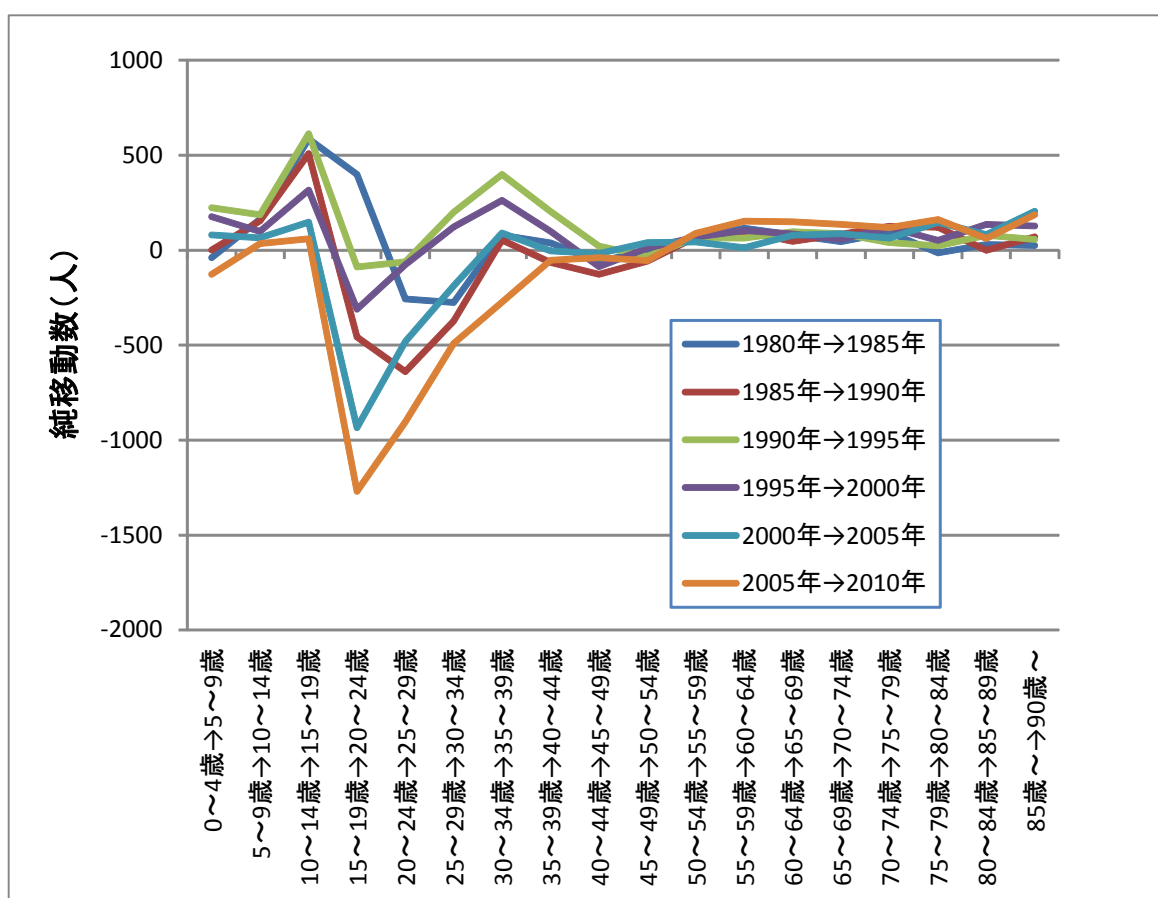


※グラフの見方については、図表7と同様

(イ) 女性

- a 女性において、「15～19歳から20～24歳になるとき」および「20～24歳から25～29歳になるとき」にみられる大幅な転出超過は、「2005（平成17）年→2010（平成22）年」が最も多く、男性と同様に、リーマンショックの影響などによる、市内経済・雇用情勢の低迷を反映していると考えられる。
- b 一方、「30～34歳から35～39歳になるとき」にみられる転入超過の山は、バブル経済が崩壊した時期を含む「1990（平成2）年→1995（平成7）年」が最も高くなっている。

図表9 年齢階級別人口移動の推移（女性）



※グラフの見方については、図表7と同様

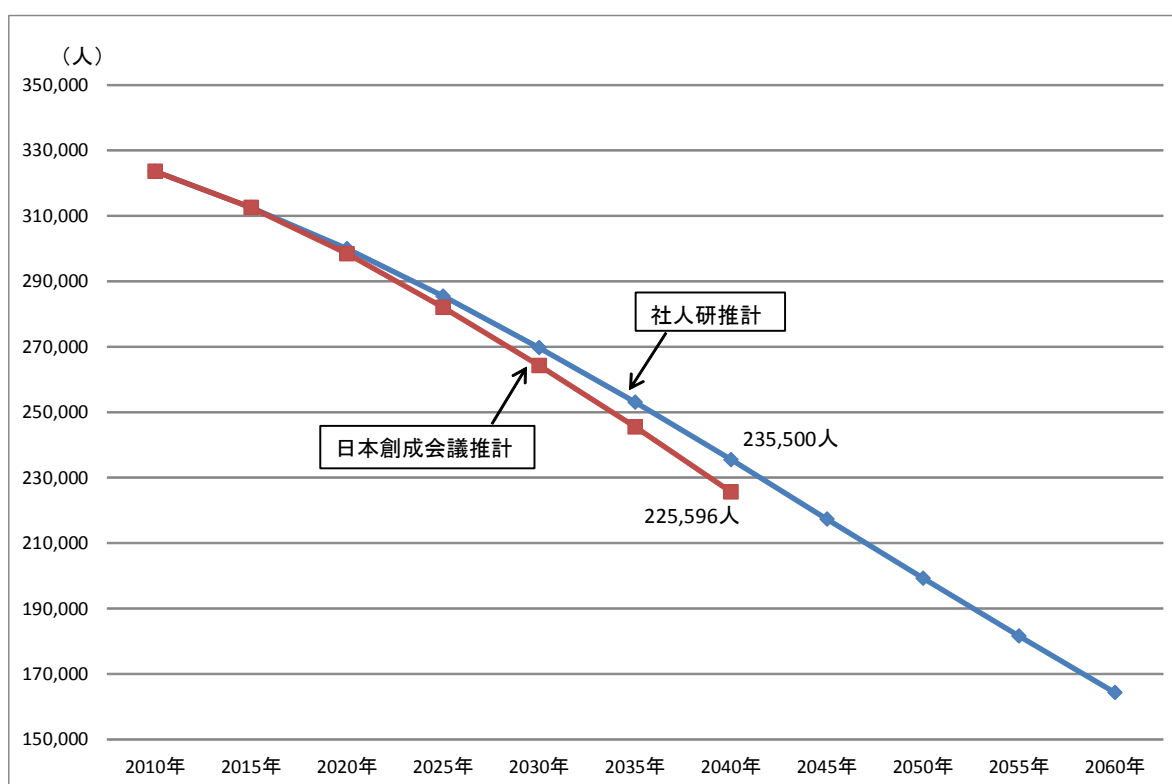
### (3) 将来人口推計

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」等を活用して将来人口推計を行い、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析した。

#### ア 社人研推計と日本創成会議推計との総人口の比較

- (ア) 社人研推計と日本創成会議推計による2040（平成52）年の総人口は、それぞれ235,500人、225,596人となっており、約1万人の差が生じている。
- (イ) 秋田市は、人口が転出超過基調にあり、全国の総移動数が2010（平成22）年から2015（平成27）年までと概ね同水準で推移するとの仮定に基づく日本創成会議の推計では、人口減少が一層進む見通しとなっている。

図表10 社人研推計と日本創成会議推計との総人口の比較



(注) 社人研推計については、2040（平成52）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060（平成72）年まで推計した場合を示している（以降のグラフも同様）。日本創成会議推計については、全国の総移動数が概ね一定水準との仮定の下で、2040（平成52）年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、2040（平成52）年までの表示としている。

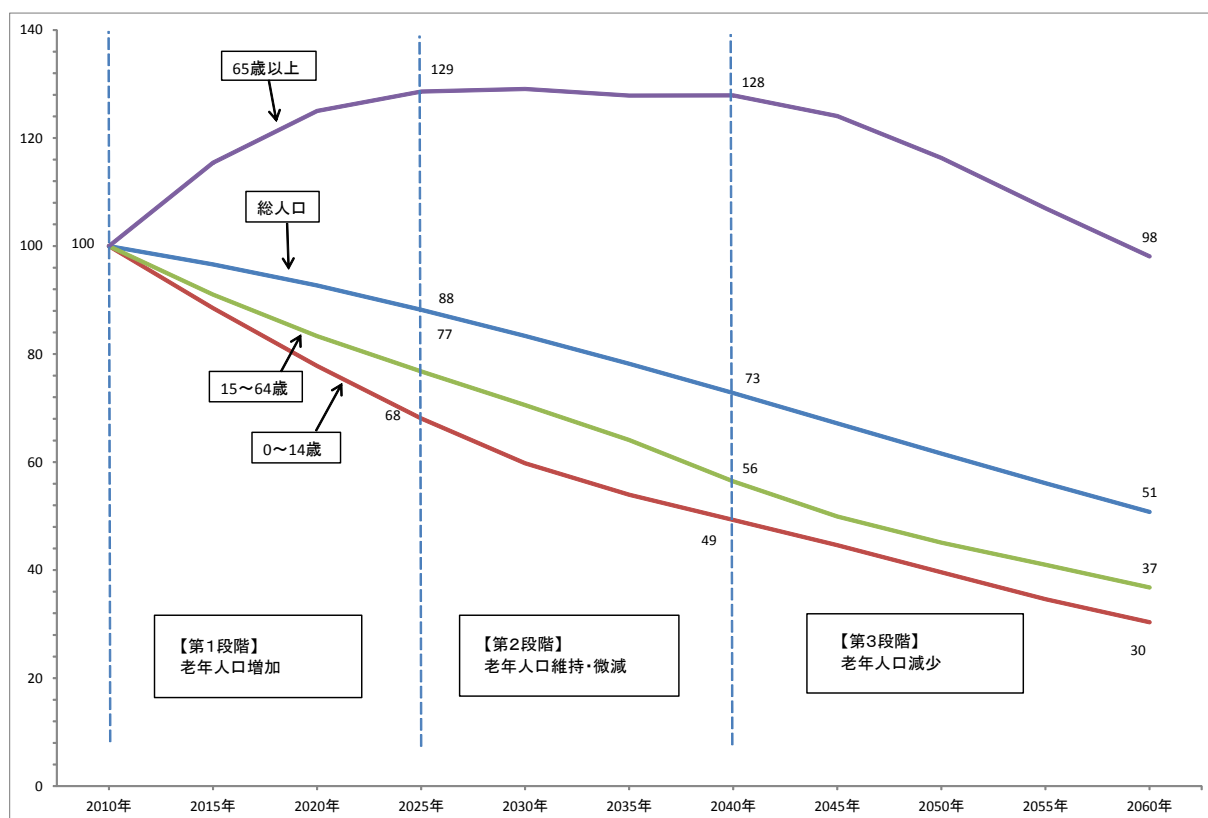
## イ 人口減少段階の分析

社人研推計を活用して、2010（平成22）年の人口を100とし、各年の年齢3区分別人口を指数化し、人口減少段階を分析した。

(ア) 人口の減少は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

(イ) 本市においては、現在のところ第1段階であるが、2025（平成37）年に第2段階へ入り、2040（平成52）年に第3段階へと入ると推測される。

図表11 人口の減少段階



※社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

※2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

#### (4) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されるが、その影響度は地方公共団体によって異なる。例えば、すでに高齢化が著しい地方公共団体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されず、また、若年者が多く出生率が低い地方公共団体では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定される。

このため、地方公共団体における施策の検討の参考となるよう、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析した。

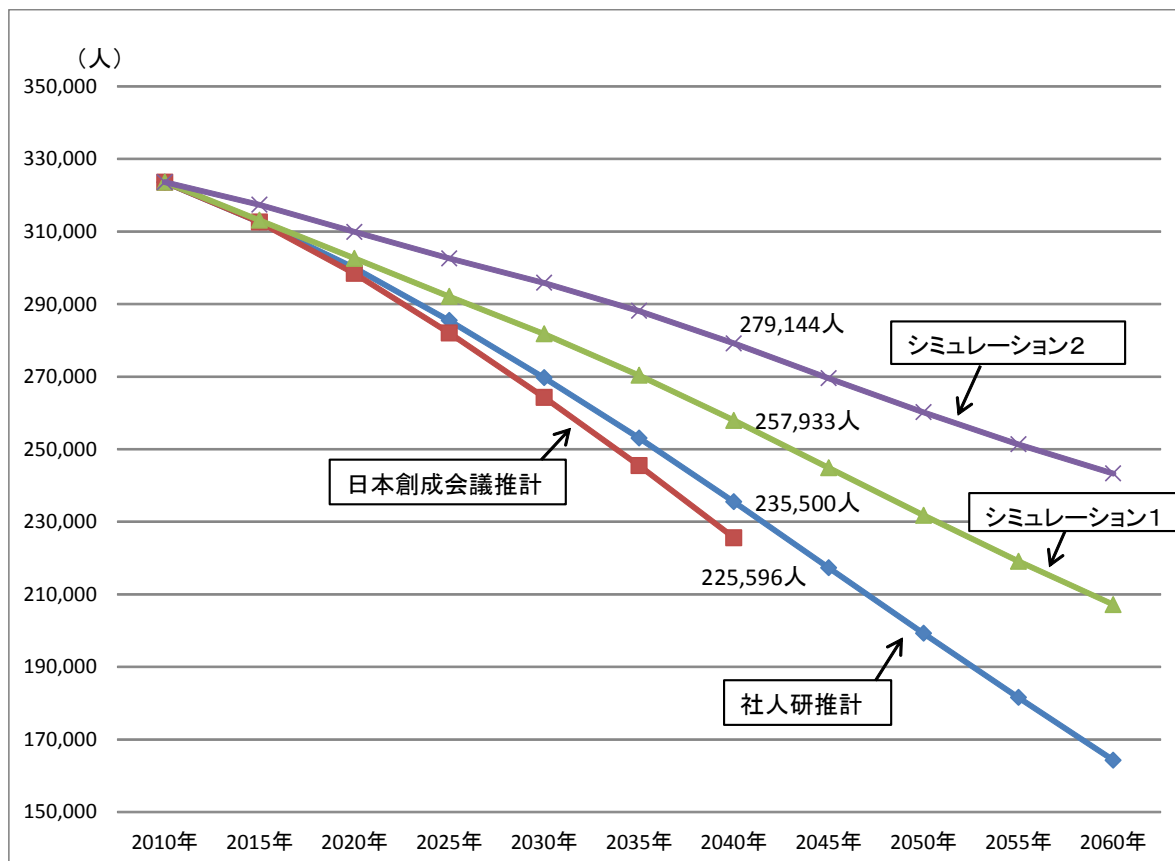
##### ア 自然増減、社会増減の影響度の分析

(ア) 本市の人口動態について、出生・死亡による「自然増減」と、転入・転出による「社会増減」のどちらが大きく影響しているかを、社人研推計を使用し、下記の条件でシミュレーションする。

シミュレーション1：仮に、合計特殊出生率が上昇して2030（平成42）年に人口置換水準に達した場合の人口  
 シミュレーション2：仮に、合計特殊出生率が上昇して2030（平成42）年に人口置換水準に達し、かつ社会増減が±0となった場合の人口

※人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率のこと。

図表12 総人口の推計結果（社人研推計・日本創成会議推計・シミュレーション1、2）



a 社人研推計とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生（自然増減）の影響度を分析することができる。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定を社人研推計と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション1による2040（平成52）年の総人口を、社人研推計による2040（平成52）年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇した場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味する。

b 次に、シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動（社会増減）の影響度を分析することができる。

シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション2による2040（平成52）年の総人口をシミュレーション1による2040（平成52）年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となった場合に30年度の人口がどの程度増加（または減少）したものになるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味する。

#### 「自然増減の影響度」

（シミュレーション1の2040（平成52）年の総人口／社人研推計の2040（平成52）年の総人口）の数値に応じて、影響度を1～5で算出。数値が大きいほど影響度が大きい。

100%未満＝「影響度1」、100～105%＝「影響度2」、  
105～110%＝「影響度3」、110～115%＝「影響度4」、  
115%以上＝「影響度5」

#### 「社会増減の影響度」

（シミュレーション2の2040（平成52）年の総人口／シミュレーション1の2040（平成52）年の総人口）の数値に応じて、影響度を1～5で算出。数値が大きいほど影響度が大きい。

100%未満＝「影響度1」、100～110%＝「影響度2」、  
110～120%「影響度3」、120～130%「影響度4」、  
130%以上「影響度5」

（出典）「地域人口減少白書（2014年－2018年）」

（一般社団法人 北海道総合研究調査会、平成26（2014）年、生産性出版）

(イ) この結果、本市は、自然増減の影響度が「3（影響度105～110%）」、社会増減の影響度が「2（影響度100～105%）」となっており、自然増減が本市の人口に比較的大きな影響を与えていることがわかる。このため、出生率の上昇につながる施策により力を入れることが、人口減少の度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられる。

図表13 自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=257,933(人) 社人研推計の2040年推計人口 =235,500(人) → 257,933(人) / 235,500(人) = 109.5%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=279,144(人) シミュレーション1の2040年推計人口=257,933(人) → 279,144(人) / 257,933(人) = 108.2%	2

## イ 人口構造の分析

(ア) 年齢3区分ごとにみると、社人研推計と比較して、シミュレーション1においては「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2においては、増加に転じることがわかる。

(イ) 一方、「15～64歳人口」と「65歳以上人口」は、社人研推計とシミュレーション1、2との間でそれほど大きな差はみられない。

(ウ) また、「20～39歳女性」は、社人研推計と日本創成会議推計よりも、シミュレーション1、2の減少率が小さいことがわかる。

図表14 推計結果ごとの人口増減率

		単位: 人					
		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	323,600	39,592	11,893	206,032	77,975	37,753
2040年	社人研推計	235,500	19,508	6,017	116,263	99,729	19,251
	シミュレーション1	257,933	35,673	11,497	122,530	99,730	20,431
	シミュレーション2	279,144	40,881	13,215	139,943	98,320	23,417
	日本創成会議推計	225,596	17,927	5,478	107,733	99,935	17,236
		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年 →2040年 増減率	社人研推計	-27.2%	-50.7%	-49.4%	-43.6%	27.9%	-49.0%
	シミュレーション1	-20.3%	-9.9%	-3.3%	-40.5%	27.9%	-45.9%
	シミュレーション2	-13.7%	3.3%	11.1%	-32.1%	26.1%	-38.0%
	日本創成会議推計	-30.3%	-54.7%	-53.9%	-47.7%	28.2%	-54.3%

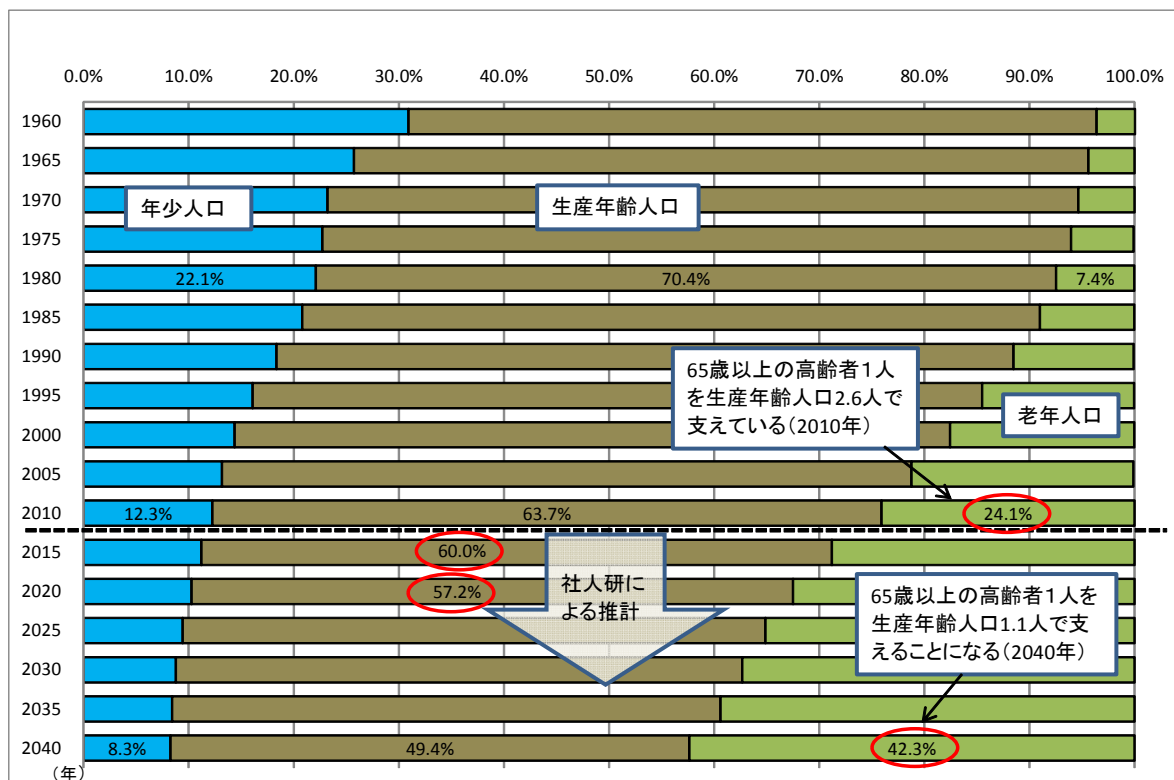


(5) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

ア 年齢3区分別人口の割合の推移

- (ア) 年少人口割合が一貫して減少する一方、老年人口割合は一貫して増加を続け、生産年齢人口割合に近づいている。
- (イ) 老年人口割合の増加により、社会保険制度への影響のほか、地域における介護の需要増加や、介護人材の不足等が予想される。

図表15 年齢3区分別人口の割合の推移1

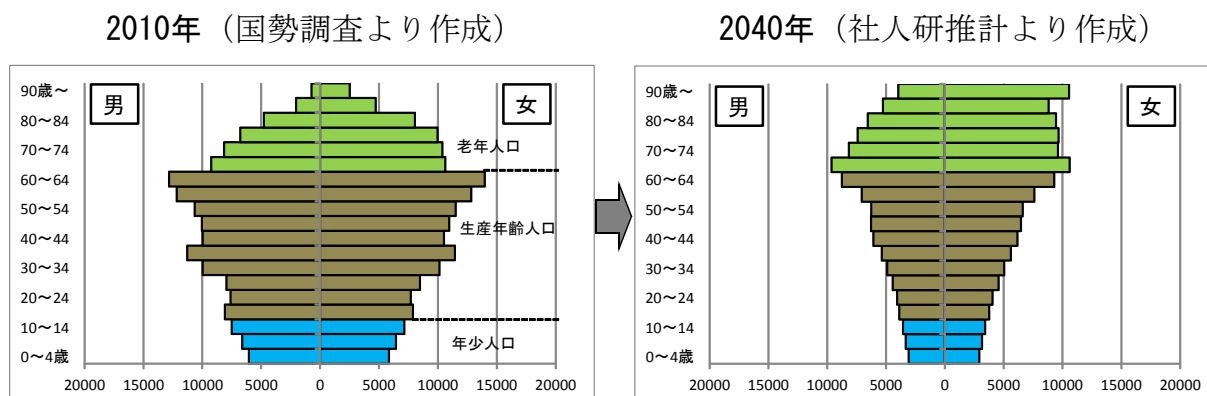


※年少人口：15歳未満、生産年齢人口：15歳以上65歳未満、老年人口：65歳以上

※2010年までの年齢3区分別人口は国勢調査より作成

※2015年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

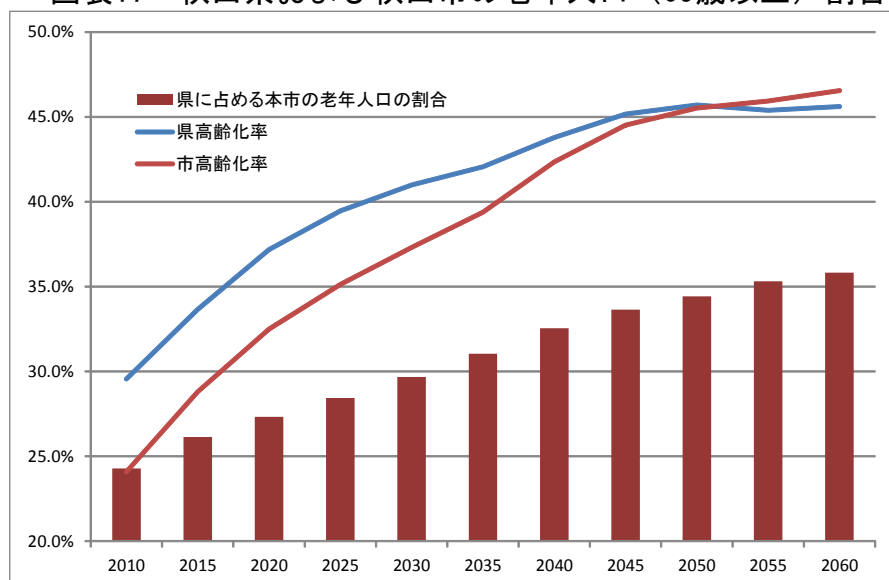
図表16 人口ピラミッド



## イ 秋田県との老年人口割合の比較

- (ア) 本市の高齢化率の上昇は県より遅れて生じ、2050（平成62）年から2055（平成67）年の間に県を超えることが推計される。
- (イ) また、県に占める本市の老年人口の割合は一貫して上昇する。

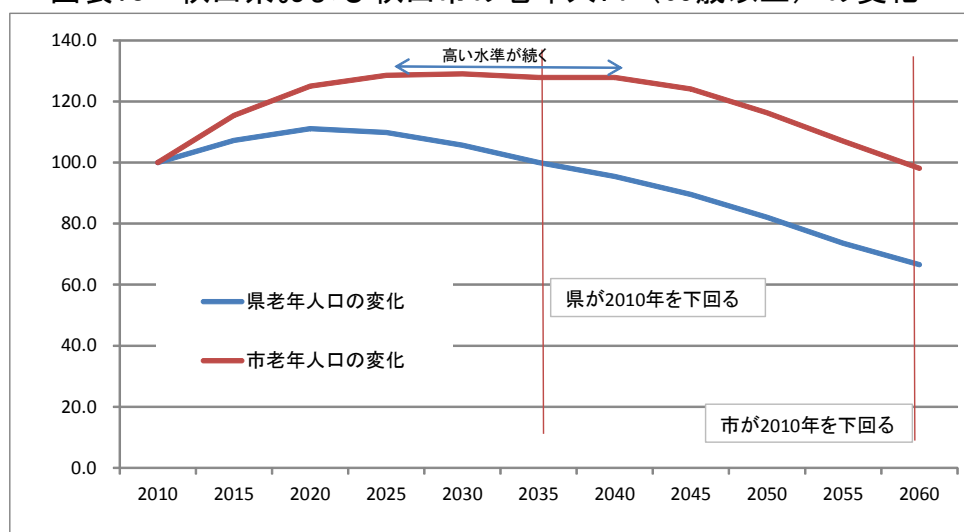
図表17 秋田県および秋田市の老年人口（65歳以上）割合



※社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成

- (ウ) 2010（平成22）年を基準年とした場合、県の老年人口は、2020（平成32）年がピークとなり、2035（平成47）年には2010（平成22）年の水準に戻る。
- (エ) 一方、本市は2030（平成42）年にピークに達するものの、2025（平成37）年から2040（平成52）年までの間は高い水準が続き、2010（平成22）年の水準に戻るのは県より25年遅れ、2060（平成72）年になると推計されている。

図表18 秋田県および秋田市の老年人口（65歳以上）の変化



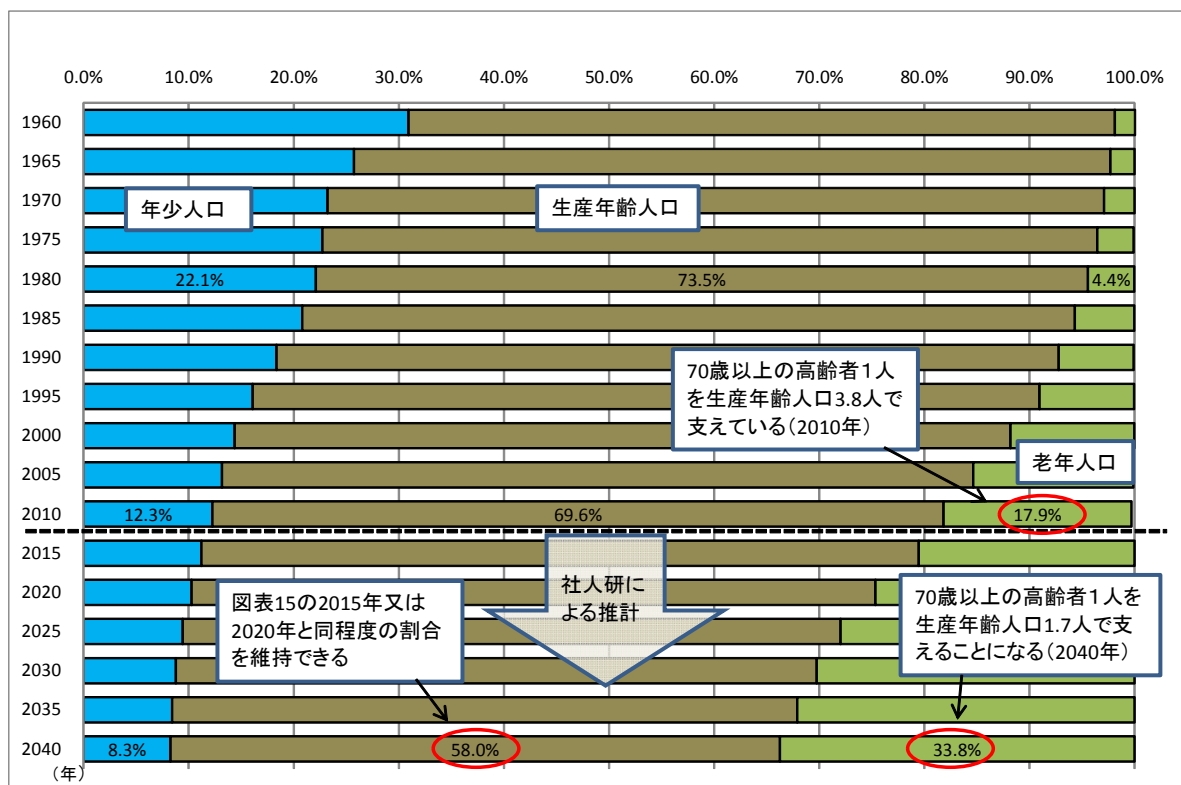
※社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成

※2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

## ウ 生産年齢人口を15歳以上70歳未満と仮定した場合の年齢3区分別人口の割合の推移

- (ア) 生産年齢人口を15歳以上70歳未満と仮定した場合、2040（平成52）年の生産年齢人口の割合は58.0%となり、15歳以上65歳未満の場合（図表15）の2015（平成27）年（60.0%）又は2020（平成32）年（57.2%）と同程度の生産年齢人口の維持が可能となる。
- (イ) 出生率の大幅な上昇が見込めない中、将来にわたって地域の活力を維持していくためには、現役世代（生産年齢）の範囲を捉え直すことなどにより、高齢者の豊かな経験や能力を積極的に活用する必要性が高まると考えられる。

図表19 年齢3区分別人口の割合の推移2



※年少人口：15歳未満、生産年齢人口：15歳以上70歳未満（仮定）、老年人口：70歳以上（仮定）

※2010年までの年齢3区分別人口は国勢調査より作成

※2015年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成

## エ 地域コミュニティへの影響

### (7) 人口規模別「小地域」の推移

- a 平成22年国勢調査における小地域集計をもとに、2040（平成52）年の各地域の人口を推計すると、10人以下の地域は、2010（平成22）年の3地域から2040（平成52）年は69地域に増加する。
- b 高齢化率（65歳以上の人口割合）が5割以上の地域は、2010（平成22）年の48地域から2040（平成52）年は282地域に増加する。
- c 地域の過疎化・高齢化に伴うコミュニティの弱体化によって、高齢者の孤立や冬期の除雪など、共助機能の低下による高齢者の生活への影響のほか、集落の維持やその環境に対する影響なども予想される。

図表20 人口規模別「小地域」数

	10人以下	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上
2010年	3	66	144	147	579
2040年	69	90	157	135	487

	40歳以上の 居住者のみ の地域	65歳以上の 居住者のみ の地域	高齢化率 50%以上の 地域
2010年	10	2	48
2040年	70	10	282

※秋田県「秋田の人口問題レポート（国勢調査における小地域集計）」より作成  
 ※ここでいう「地域」とは、国勢調査における「町丁・大字別等」の分類であり、いわゆる「自治会」や「集落」とは異なる区域となっている。

### (イ) 地域別の人口の変化

- a 図表20の推計結果をもとに、大字を基本とした地域別に人口の変化をみると、2010（平成22）年から2040（平成52）年にかけて人口が50%以上減少する地域は12地域、2040（平成52）年の高齢化率が60%を超える地域は5地域となっている。
- b 人口の減少率と高齢化率は、市の中央部が比較的低く、市の周辺部が比較的高い傾向にある。
- c 市の周辺部においては、地域コミュニティの弱体化による前述の影響に加え、身近な交通手段の不足により通院や買い物等が困難となることなどが予想され、高齢者の生活への影響が特に大きいと考えられる。

図表21 地域ブロック別の人口の変化

【中央地域】

	人口の増減率 (2010→2040)	2040年の 高齢化率
千秋	-27.4%	43.3%
中通	-33.1%	49.5%
南通	-28.8%	40.7%
保戸野	-31.2%	45.0%
高陽	-26.3%	42.5%
大町	-35.2%	51.7%
旭北	-35.8%	47.9%
檜山	-30.8%	44.2%
旭南	-33.9%	45.3%
川元	-27.5%	43.3%
川尻	-23.6%	44.0%
茨島	-33.3%	45.9%
山王	-15.4%	41.8%
泉(JR線西側)	-20.6%	42.6%
八橋	-21.8%	41.9%
築山	-32.4%	41.6%
檜山字	-49.9%	48.4%
川尻町	秘匿地域のみ	秘匿地域のみ
八橋字	-11.5%	21.6%
泉字	-17.7%	40.3%

【東部地域】

手形	-24.5%	31.1%
手形山	-31.9%	44.8%
泉(JR線東側)	-31.7%	44.5%
旭川	-29.9%	44.0%
東通	-26.4%	38.2%
横森	-30.8%	41.8%
桜	-27.2%	40.6%
桜ガ丘	-14.6%	41.0%
桜台	4.8%	33.8%
大平台	-1.9%	39.6%
手形字	-27.6%	34.1%
新藤田	-40.4%	48.1%
濁川	-31.6%	45.9%
添川	-31.7%	44.7%
広面	-21.7%	35.7%
柳田	-25.8%	38.3%
山内	-61.6%	60.9%
仁別	-46.5%	51.9%
太平黒沢	-48.5%	50.7%
太平寺庭	-48.1%	54.4%
太平中関	-43.2%	46.6%
太平八田	-48.2%	50.8%
太平目長崎	-40.7%	48.9%
太平山谷	-50.0%	49.7%
下北手黒川	秘匿地域のみ	秘匿地域のみ
下北手桜	秘匿地域のみ	秘匿地域のみ
下北手寒川	-38.3%	46.4%
下北手宝川	-43.4%	52.7%
下北手通沢	-39.9%	53.6%
下北手梨平	秘匿地域のみ	秘匿地域のみ
下北手松崎	-25.9%	40.5%
下北手柳館	-45.6%	52.4%

【北部地域】

	人口の増減率 (2010→2040)	2040年の 高齢化率
土崎港中央	-43.0%	46.7%
土崎港東	-27.3%	42.2%
土崎港西	-23.8%	37.9%
土崎港南	-32.6%	44.2%
土崎港北	-32.5%	43.8%
将軍野東	-33.8%	44.6%
将軍野南	-29.2%	42.4%
将軍野	-23.2%	39.6%
外旭川	-24.7%	42.5%
飯島	-27.2%	43.0%
港北	-36.3%	44.0%
土崎港	-19.5%	38.3%
寺内	-27.9%	41.7%
外旭川字	-25.2%	42.8%
飯島字	-30.1%	44.1%
下新城青崎	-42.2%	49.4%
下新城岩城	-48.9%	52.5%
下新城小友	-38.1%	40.8%
下新城笠岡	-43.2%	44.0%
下新城長岡	-30.4%	45.6%
下新城中野	-35.5%	41.0%
上新城石名坂	-39.7%	42.8%
上新城小又	-30.8%	51.5%
上新城五十丁	-39.0%	49.8%
上新城白山	秘匿地域のみ	秘匿地域のみ
上新城中	-47.1%	46.6%
上新城保多野	-37.7%	52.9%
上新城道川	-56.6%	50.1%
上新城湯ノ里	-58.6%	62.0%
金足岩瀬	-36.3%	47.6%
金足浦山	-39.7%	47.8%
金足追分	-36.7%	47.1%
金足大清水	-42.4%	50.5%
金足片田	-41.4%	48.9%
金足黒川	-50.0%	48.9%
金足小泉	-42.6%	48.5%
金足下刈	-39.6%	52.9%
金足高岡	-49.3%	67.3%
金足湯崎	-37.6%	42.8%
金足堀内	-37.5%	53.4%
金足吉田	-46.0%	58.4%

【西部地域】

新屋	-25.3%	41.1%
新屋町	-10.7%	38.6%
浜田	-42.4%	44.8%
豊岩石田坂	-25.5%	45.4%
豊岩小山	-58.9%	49.9%
豊岩豊巻	-42.3%	48.3%
下浜桂根	-41.4%	45.8%
下浜長浜	-43.6%	47.3%
下浜檜田	秘匿地域のみ	秘匿地域のみ
下浜八田	-43.3%	46.2%
下浜羽川	-38.9%	47.9%
下浜名ケ沢	-52.3%	53.3%

【南部地域】

	人口の増減率 (2010→2040)	2040年の 高齢化率
牛島東	-31.6%	44.6%
牛島西	-27.5%	41.7%
牛島南	-20.0%	46.0%
卸町	-22.7%	41.4%
大住	-24.8%	42.1%
仁井田	-26.7%	41.6%
御野場	-21.5%	43.5%
御所野	-12.6%	38.2%
山手台	-0.1%	36.6%
牛島字	-15.3%	43.9%
上北手荒巻	-37.0%	35.4%
上北手大杉沢	-54.8%	61.2%
上北手大戸	-41.9%	42.1%
上北手大山田	-42.3%	46.7%
上北手小山田	-40.0%	47.9%
上北手古野	-36.7%	46.6%
上北手猿田	-26.2%	31.7%
上北手百崎	-22.3%	27.6%
仁井田字	-18.9%	43.1%
四ツ小屋	-31.1%	44.1%
四ツ小屋小阿地	-46.2%	51.1%
四ツ小屋末戸松本	-25.7%	41.0%

【河辺地域】

河辺赤平	-36.3%	48.0%
河辺岩見	-49.7%	54.4%
河辺大沢	-29.6%	42.7%
河辺大張野	-52.9%	49.7%
河辺北野田高屋	-28.9%	42.0%
河辺三内	-45.0%	49.9%
河辺神内	-48.2%	53.8%
河辺高岡	-47.8%	53.6%
河辺戸島	-45.8%	50.4%
河辺豊成	-44.8%	56.8%
河辺畑谷	-36.8%	40.2%
河辺松測	-26.6%	41.5%
河辺諸井	-35.4%	45.5%
河辺和田	-35.4%	42.5%

【雄和地域】

雄和萱ケ沢	-52.6%	57.2%
雄和碓田	-45.1%	50.6%
雄和神ケ村	-49.2%	51.2%
雄和新波	-39.6%	46.3%
雄和向野	-55.7%	67.2%
雄和左手子	-45.9%	52.4%
雄和繁	-43.4%	46.9%
雄和女米木	-46.2%	47.0%
雄和戸賀沢	-46.7%	58.3%
雄和相川	-31.6%	42.3%
雄和種沢	-44.0%	49.7%
雄和平尾島	-47.5%	51.9%
雄和妙法	-23.2%	36.1%
雄和石田	-52.1%	41.3%
雄和平沢	-42.0%	45.1%
雄和下黒瀬	-42.5%	50.9%
雄和椿川	-11.9%	21.8%
雄和田草川	-34.0%	45.2%
雄和芝野新田	-45.7%	48.9%

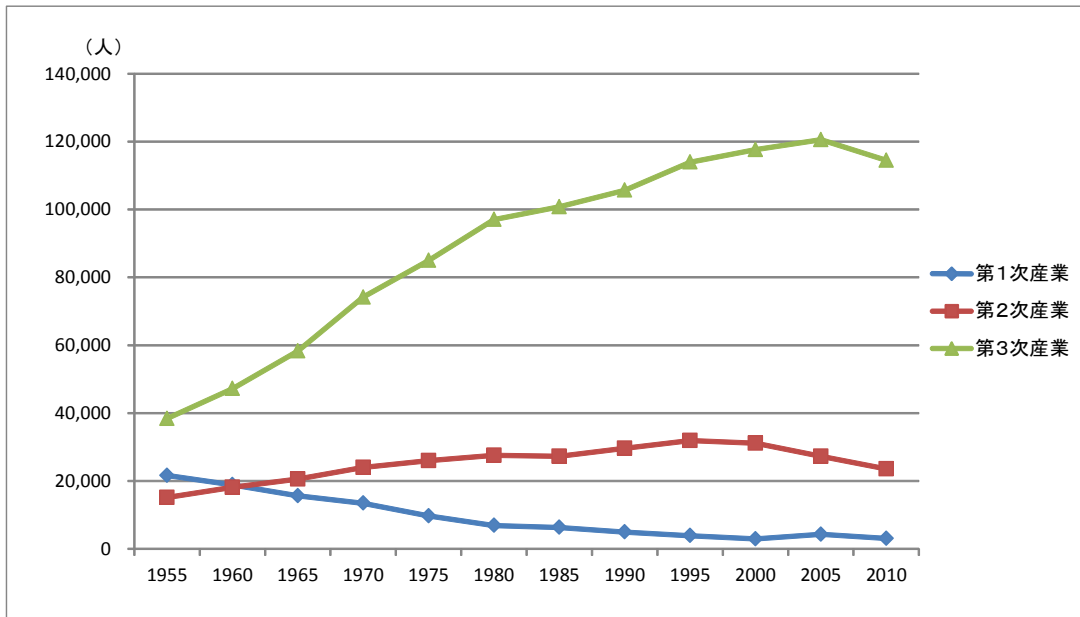
※秋田県「秋田の人口問題レポート（国勢調査における小地域集計）」より作成

※秘匿地域：結果数値が著しく小さいため秘匿されている地域

## オ 産業別人口の推移

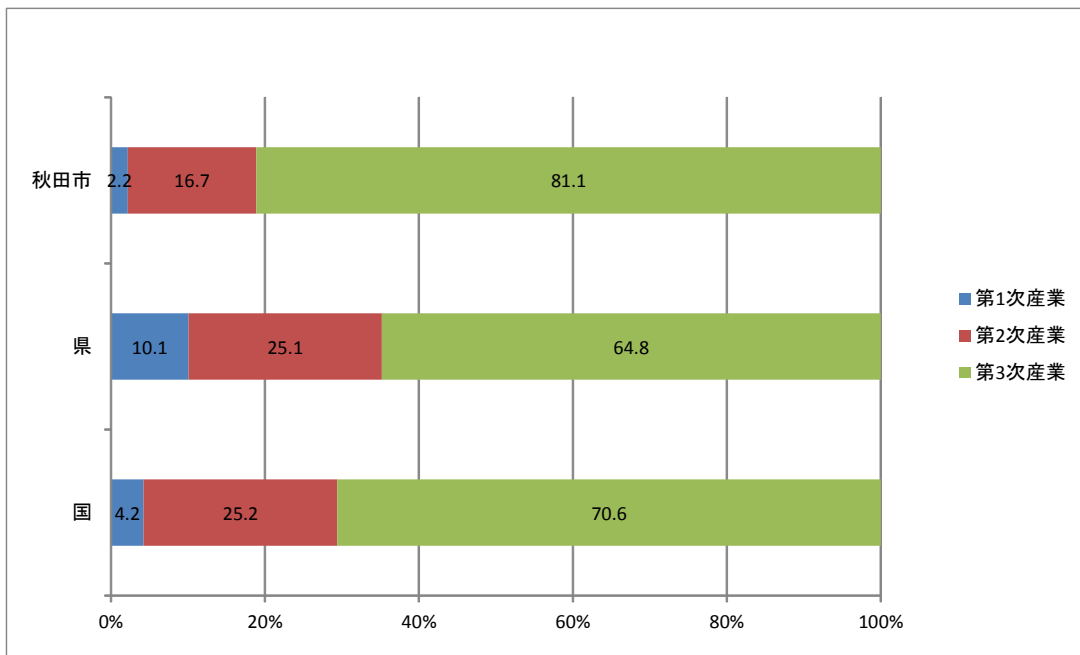
- (ア) 産業別に見ると、第1次産業がほぼ一貫して減少してきた一方、第3次産業が大幅に増加してきた。しかしながら、2005年以降は、第3次産業も減少傾向に転じており、今後、就業者全体の減少が続くものと予想される。
- (イ) 就業者の構成比を見ると、第1次産業および第2次産業の就業者割合が国や県よりも少なく、第3次産業への依存度が高い。

図表22 産業別就業者の推移



※国勢調査より作成

図表23 産業別就業者構成比

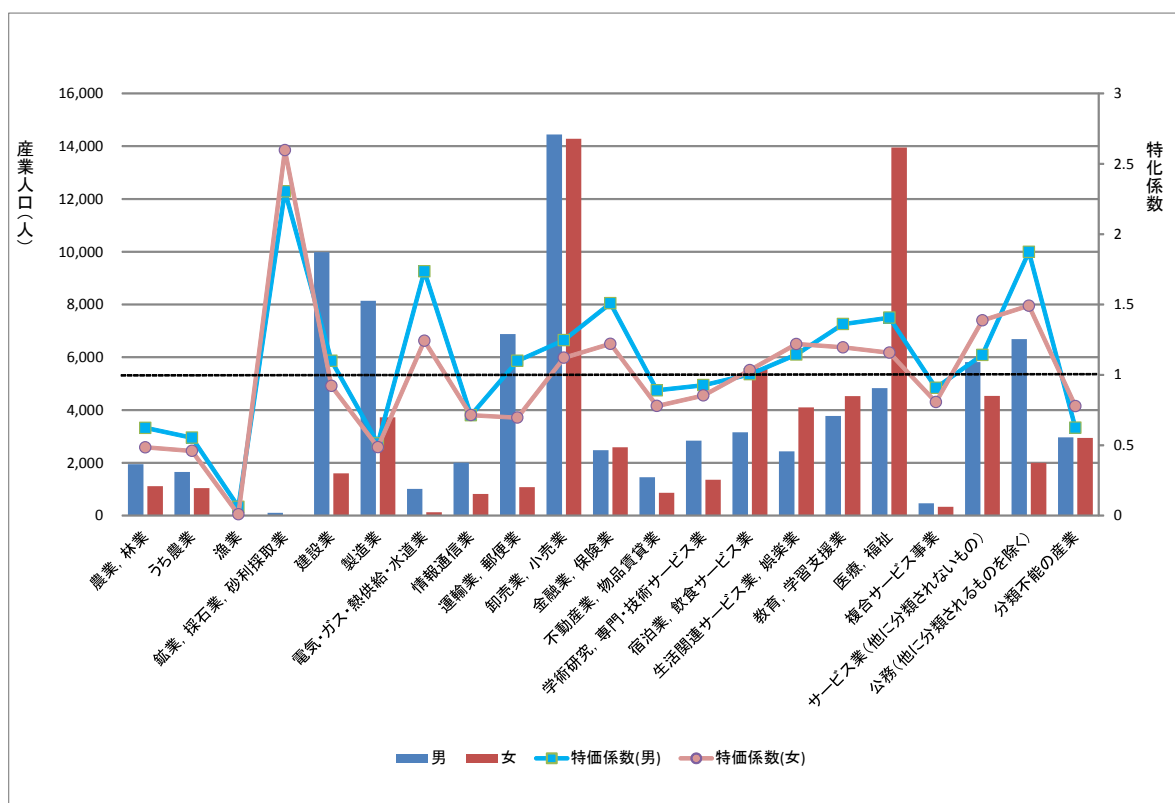


※平成22年国勢調査より作成

## カ 男女別産業人口と特化係数

- (ア) 男女別にみると、男性は卸売業・小売業、建設業の順に就業者数が多く、女性は卸売業・小売業、医療・福祉の順に就業者が多くなっている。
- (イ) 特化係数（秋田市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）を見ると、特に男性では、公務、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業が高く、全国的にみてこれらの業種への就業者の割合が高いことがわかる。なお、鉱業・採石業・砂利採取業についても高い値となっているが、就業人口そのものが少ないことに留意が必要である。

図表24 男女別産業人口



※平成22年国勢調査より作成

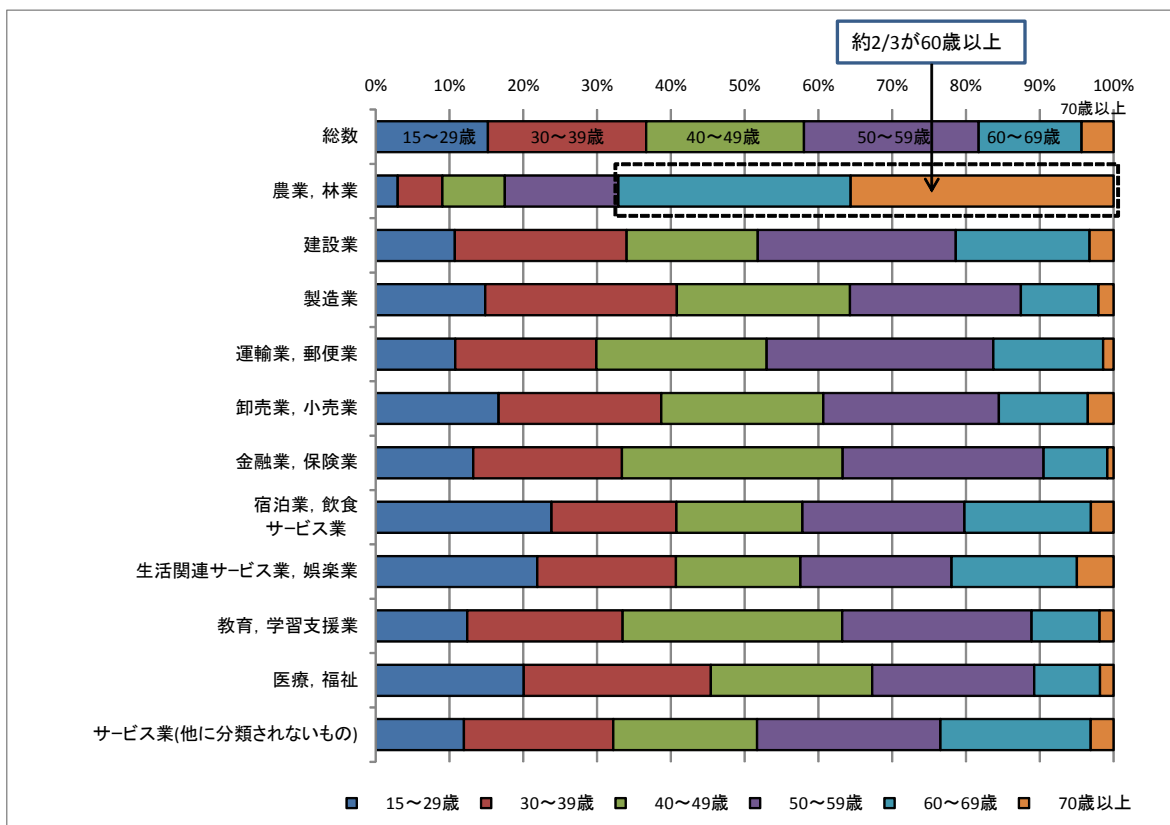
※特化係数とは、地域のある産業が全国と比べてどれだけ特化しているかを表し、特化係数が1.0以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。  
 (X産業の特化係数=秋田市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率)

## キ 年齢階級別産業人口

(ア) 主な産業別に就業者の年齢階級を比較すると、農業・林業では、60歳以上が約2/3を占め、高齢化が進んでおり、今後、就業者の急速な減少が予想される。

(イ) その他の業種においては、年齢構成のバランスが比較的とれており、幅広い年齢層の雇用・就業の受け皿となっている。

図表25 年齢階級別産業人口



※平成22年国勢調査より作成

「1 (5) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察」については、このほかに以下の項目等の追加を検討中である。

- ・ 財政への影響（歳入・歳出等）
- ・ 公共施設の維持管理等への影響
- ・ 道路の維持管理等への影響
- ・ 上下水道の維持管理等への影響
- ・ 防災への影響（消防団の数等）
- ・ 介護への影響（要介護（要支援）認定者数、介護保険料等）
- ・ 子育て環境への影響（未就学児童数、保育所入所児童数等）
- ・ 教育環境への影響（小・中学校の児童数、学級数、教員数等）



## 2 人口の将来展望

### (1) 将来展望の基礎となる市民意識

#### ア 秋田市しあわせづくり市民意識調査

平成27年度に策定する次期総合計画の基礎資料として、市民意識の変化などを把握するため調査を実施した。この調査において、人口減少社会に対する質問を設け、市民意識を把握した。

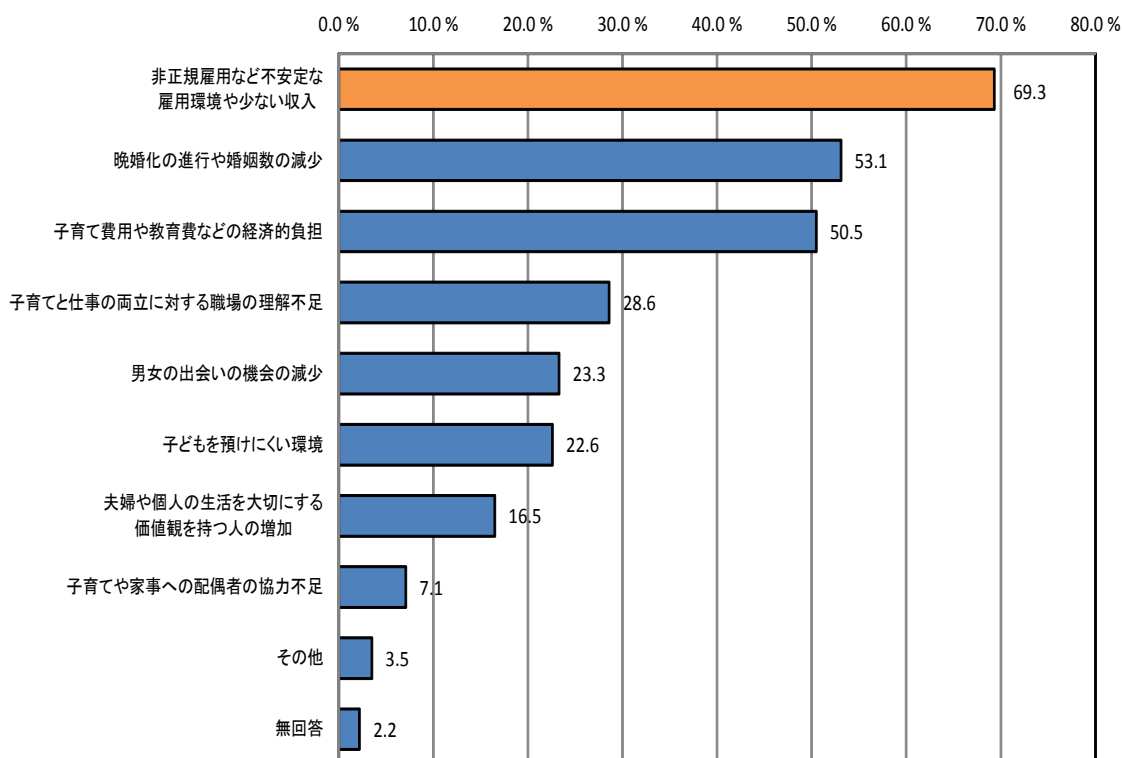
- ・実施期間 平成26年9月12日（金）～10月6日（月）
- ・対象者 15歳以上の市民から無作為に抽出した3,000人
- ・実施方法 郵送による無記名アンケート
- ・有効回答者数 1,617人（回答率53.9%）

#### (7) 影響が大きい少子化要因

##### a 全体

少子化の要因として影響が大きいと思うことをたずねたところ、全体では「非正規雇用など不安定な雇用環境や少ない収入」が最多であった。なお、年代別の集計でも、ほとんどの年代で「非正規雇用など不安定な雇用環境や少ない収入」が最多であったが、30代では「子育て費用や教育費などの経済的負担」が最多となった。

図表26 影響が大きい少子化要因（全体）

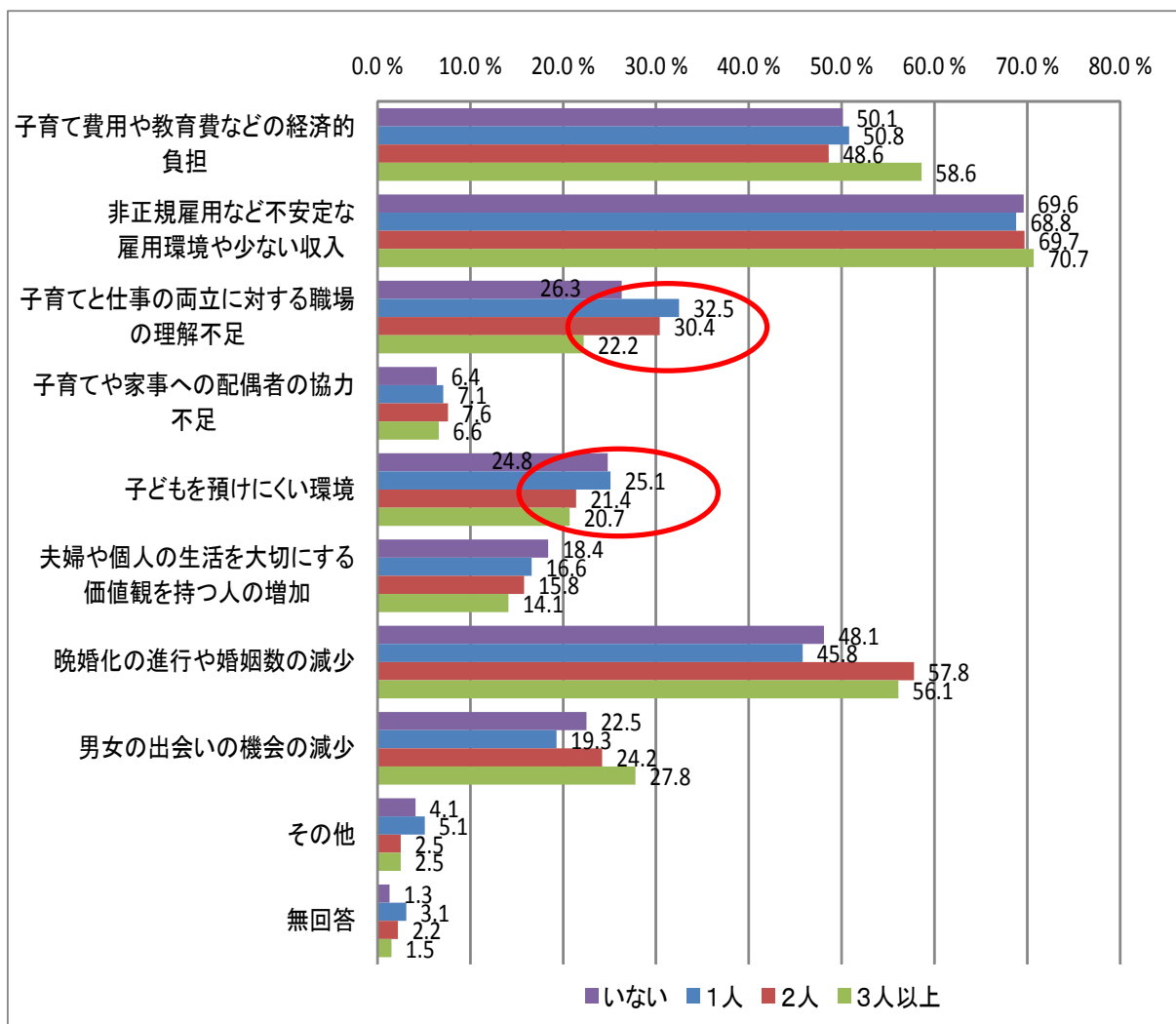


## b 子ども数別

子どもの数別にみると、「子育てと仕事の両立に対する職場の理解不足」との回答が、子どもが3人の場合で22.2%、2人の場合が30.4%、1人の場合が32.5%と、子どもが少ない人ほど割合が高くなっており、相関関係がみられる。

同様に、「子どもを預けにくい環境」との回答も、子どもが3人の場合が20.7%、2人の場合が21.4%、1人の場合が25.1%と相関関係がみられる。

図表27 調査結果：影響が大きい少子化要因（子ども数別）

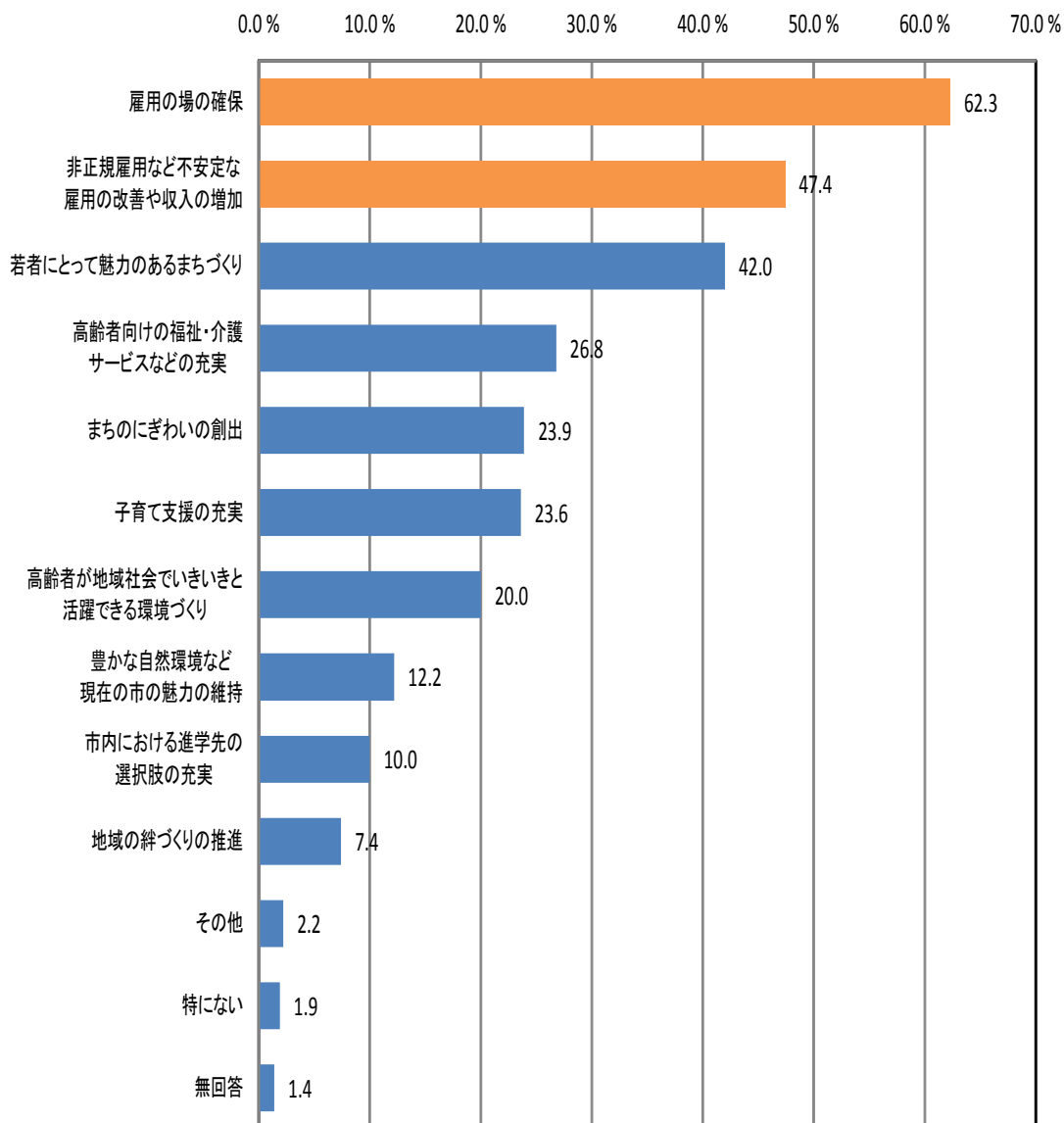


## (イ) 秋田市に住み続けるために必要なこと

### a 全体

秋田市に住み続けるために必要なことをたずねたところ、全体では「雇用の場の確保」、「非正規雇用など不安定な雇用の改善や収入の増加」が上位であり、前述の少子化の要因とあわせ、「雇用」が人口減少対策のキーワードになっていることがわかる。

図表28 調査結果：秋田市に住み続けるために必要なこと（全体）

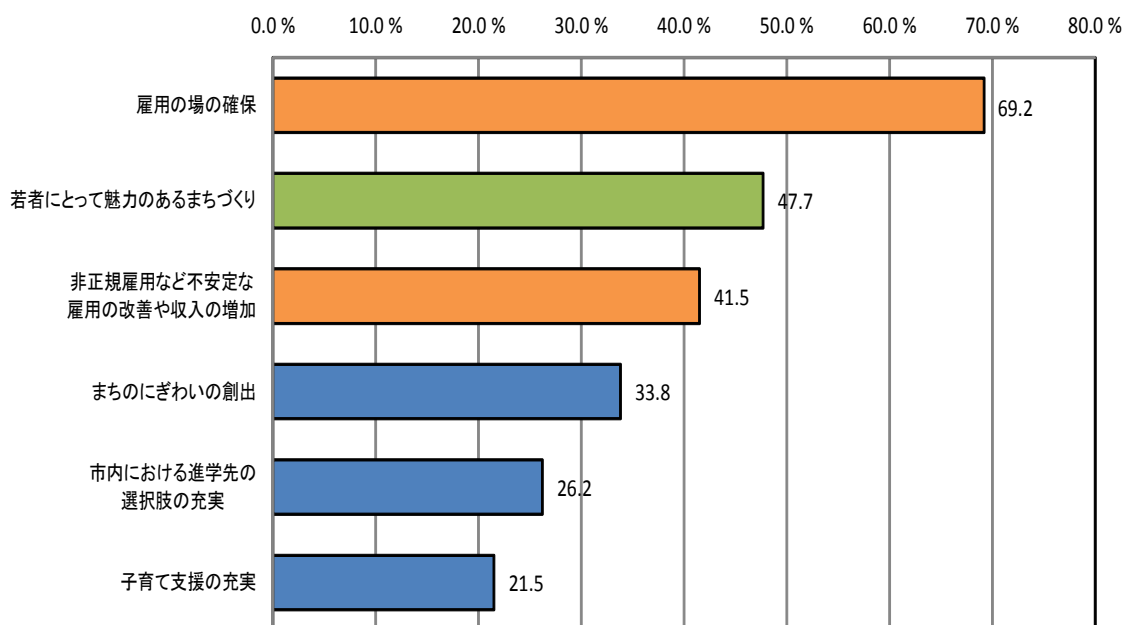


## b 年代別

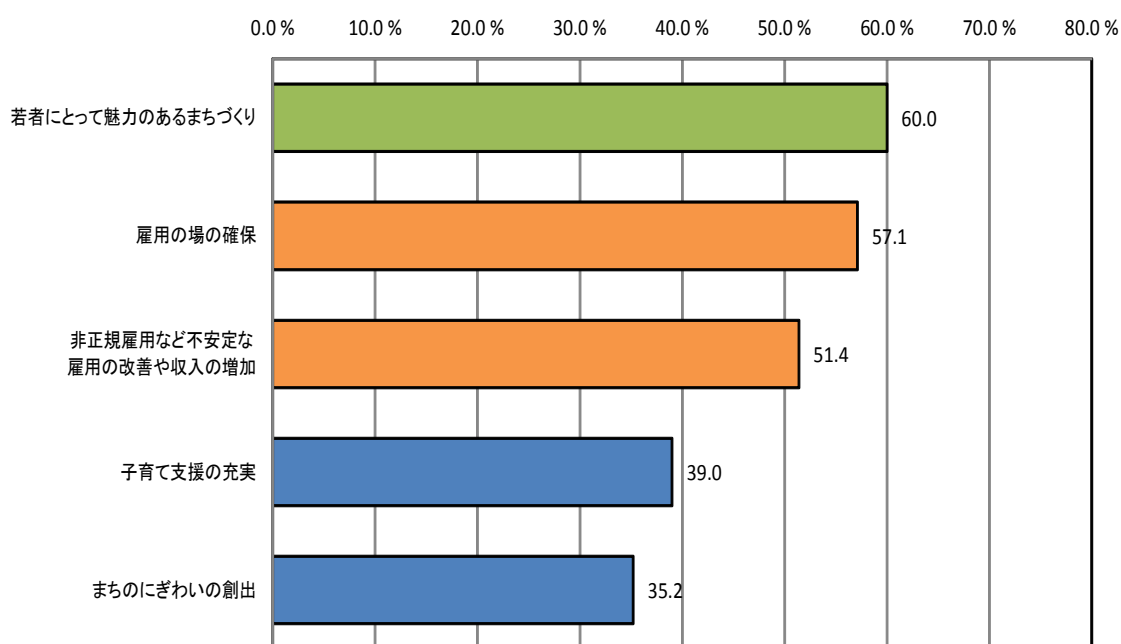
年代別の集計でも、ほとんどの年代で「雇用の場の確保」と「非正規雇用など不安定な雇用の改善や収入の増加」が1・2番目となった。

一方、本市の転出超過数に占める割合が高い10代と20代の若者に関してみると、「若者にとって魅力のあるまちづくり」が10代では2番目、20代では1番目となった。

図表29 調査結果：秋田市に住民続けるために必要なこと【10代】



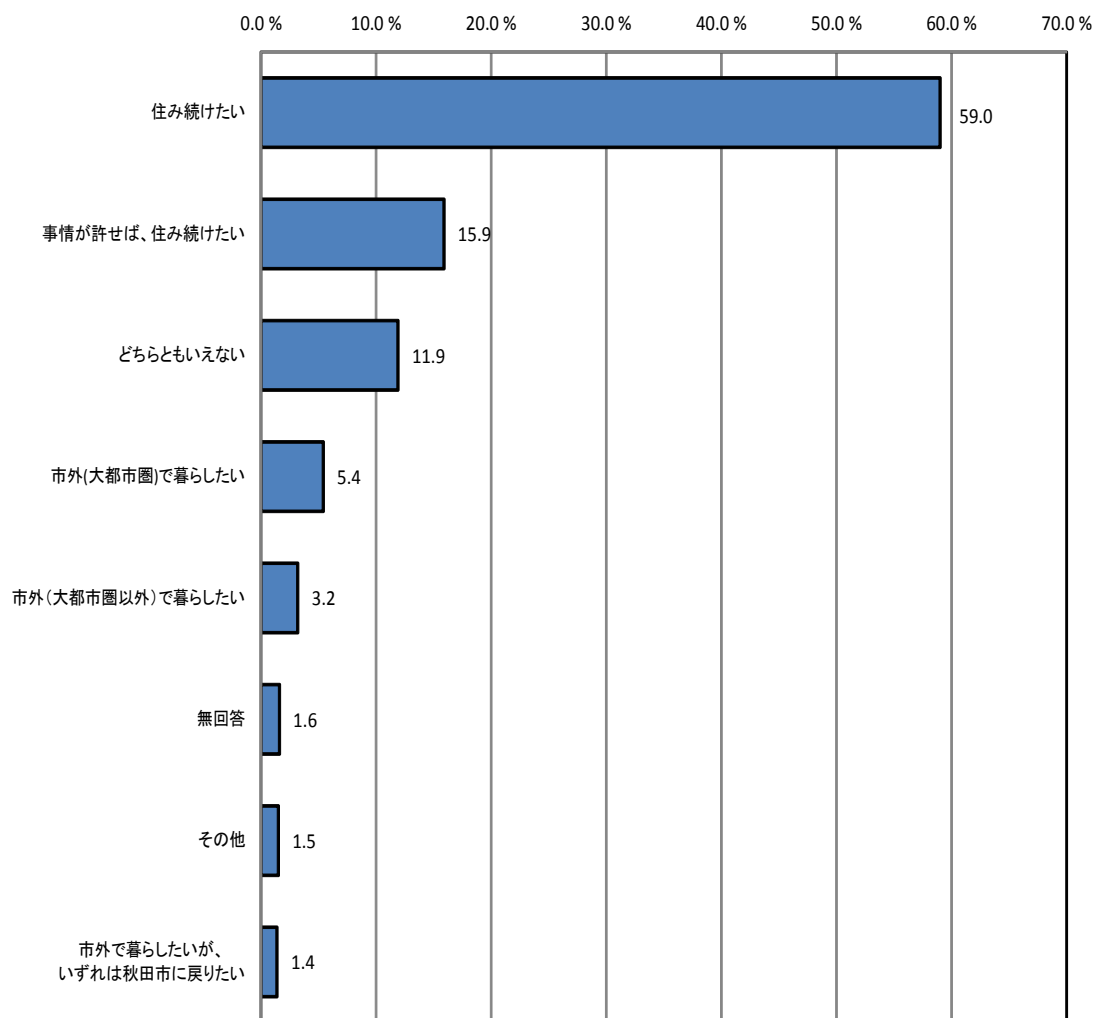
図表30 調査結果：秋田市に住民続けるために必要なこと【20代】



(ウ) 今後も秋田市に住みたいか（全体）

「住みたい」59.0%、「事情が許せば、住みたい」15.9%で、あわせて74.9%の市民が本市に住みたいと考えている。

図表31 調査結果：今後も秋田市に住みたいか（全体）



## イ 地方移住の希望に関する調査

まち・ひと・しごと創生本部が実施した「東京在住者の今後の移住に関する意向調査（平成26年8月、東京都在住18～69歳1,200人を対象にインターネット調査）」の主なポイントは、次のとおりである。

### [ポイント1]

東京在住者の4割（うち関東圏以外出身者は5割）が地方への移住を検討している又は今後検討したいと考えている。特に30代以下の若年層及び50代男性の移住に対する意識が高い。

### [ポイント2]

移住検討のきっかけや移住したい理由は、年代・性別によって大きく異なる。

- ①10～30代女性は、「結婚・子育て」をきっかけ、「出身地や家族・知人等がいる」を理由にして地元へのUターンを考える人が比較的多い。
- ②60代男女は、「退職」などをきっかけとして2地域居住を考える人が比較的多い。
- ③30代男性は、「転職」「退職」などをきっかけに「スローライフ」を理由として地方移住を考える人が多い。

### [ポイント3]

移住する上での不安・懸念としては、働き口が見つからないこと、日常生活や公共交通の利便性が低いこと等が挙げられている。

### [ポイント4]

移住を検討するに当たって重視する点として、生活コスト、日常生活や公共交通の利便性、仕事、医療・福祉施設の充実を挙げる人が多い。一方、出身地以外の地方への移住（Iターン、Jターン）を考えている人の4割は、移住に関する情報が十分でないと感じている。

※第1回まち・ひと・しごと創生会議（平成26年9月19日）の資料の一部を抜粋

## (2) 人口の将来展望

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」をもとに各仮定値を設定し、将来人口のシミュレーションを行い比較した。

### ア 将来展望

#### (7) 出生に関する仮定

合計特殊出生率

- ・推計1：2030（平成42）年に国民の希望出生率1.83、2040（平成52）年に人口置換水準2.07を達成すると仮定（2030（平成37）年まで5年ごとに0.16ずつ上昇）
- ・推計2：2040（平成52）年に国民の希望出生率1.83、2050（平成62）年に人口置換水準2.07を達成すると仮定（2035（平成47）年まで5年ごとに0.10～0.11ずつ上昇）
- ・推計3：2050（平成62）年に国民の希望出生率1.83、2060（平成72）年に人口置換水準2.07を達成すると仮定（2050（平成62）年まで5年ごとに0.08ずつ上昇）

※1：希望出生率

=（有配偶者割合×夫婦の予定子ども数＋独身者割合×独身者のうち結婚を希望する者の割合×独身者の希望子ども数）×離死別等の影響

○日本の国民希望出生率：日本創成会議の試算によると1.83

有配偶者の割合	： 34%	平成22年国勢調査
夫婦の予定子ども数	： 2.07	出生動向基本調査（平成22年 社人研）
独身者の割合	： 66%	平成22年国勢調査
独身者のうち結婚を希望する者の割合	： 89%	出生動向基本調査（平成22年 社人研）
独身者の希望子ども数	： 2.12	出生動向基本調査（平成22年 社人研）
離死別等の影響	： 0.938	社人研「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」

※2：人口置換水準

人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率のこと。

図表32 合計特殊出生率の仮定値一覧

	2010年 (確定値)	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
国	1.39		1.6程度		1.8程度 (国民の希望 出生率)		2.07 (人口置換水 準)				
県(推計2)	1.31	1.42	1.52	1.63	1.73	1.83 (国民の希望 出生率)	1.94	2.05	2.07 (人口置換水 準)		
推計1	1.19	1.35	1.51	1.67	1.83	1.95	2.07				
推計2		1.29	1.39	1.50	1.61	1.72	1.83	1.95	2.07		
推計3		1.27	1.35	1.43	1.51	1.59	1.67	1.75	1.83	1.95	2.07

(イ) 死亡に関する仮定

社人研の仮定と同一のものとする。

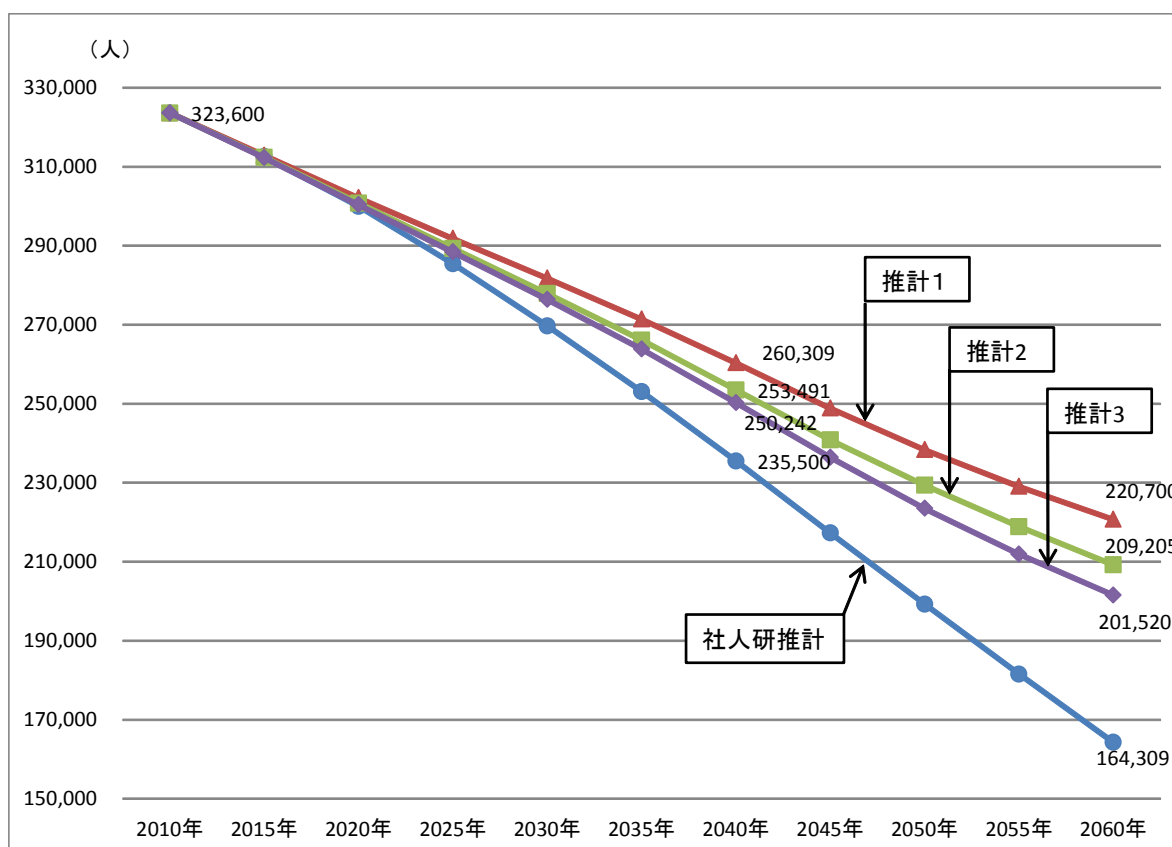
(ウ) 純移動率の仮定

2015（平成27）年から2035（平成47）年にかけて、純移動率を概ね1／2ずつ縮小させ、2040（平成52）年以降は、転入、転出が均衡し人口移動が無いものと仮定。

※3：純移動率

特定の時期、場所における転入と転出の差を割合として表したもので、今回のシミュレーションでは、社人研で示された秋田市における5年毎、男女5歳年齢区分毎を参考にした。なお、マイナスの場合は、転出超過となる。

図表33 人口シミュレーション結果





### (3) 目指すべき将来の方向性

以上分析してきたとおり、本市の人口は、死亡数が出生数を上回る自然減に加え、高校や大学等の卒業に伴う転出が顕著であるなど、社会減の傾向にも歯止めがかからず、急激な人口減少局面に入りつつある。

このような状況が続いた場合、2010（平成22）年の人口約32万4千人が、30年後の2040（平成52）年には約23万5千人まで減少すると推計されている。

この人口は、1970（昭和45）年当時と同規模ではあるが、人口構造の面から見ると、年少・生産年齢人口の減少と老年人口の増加により、老年人口割合が約42%に達すると予想されており、約6%だった当時と大きく異なる問題を抱えているものである。

こうした状況に今すぐ歯止めをかけることは困難であるが、本市の経済や医療・介護、地域コミュニティなどに与える影響等をしっかりと検証した上で、元気な秋田市を次の世代に引き継いでいくために、今こそ、この問題に正面から取り組む必要がある。

そこで、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げる政策分野を勘案しつつ、新しい仕事づくりや雇用の質の向上、地域資源を活用した人をひきつけるまちづくり、子育ての希望をかなえられる環境づくりなどに取り組むとともに、老年人口の増加を踏まえた本市独自の視点として、誰もが安心して暮らせる健康長寿社会づくりに取り組むものである。

#### 【取組の基本的視点】

- ① 安定した雇用を創出する
- ② 秋田市への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 持続可能な地域をつくり、安全安心な暮らしを守る
- ⑤ 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める